平成18年度(当初)

計上の主なもの

青 森 県

計上の主なもの

(単位:千円)

			(単位:十円)
部 局 名	- 事 業 名 	事業費	説明
総務部警察本部	自動車保有関係手 続きのワンストッ プサービス導入費	47,755	自動車保有関係手続きに係る検査、登録、保管場所証明、納税等の各種行政手続きを電子的に一括で行うことができるサービスを導入するのに要する経費。税務電算システム改修費 39,000。OSS都道府県税協議会負担金 4,526。OSS推進警察協議会負担金 4,229
総務部	公用自動車任意保 険加入事業費 (新規)	4,055	公用車の交通事故処理に係る内部管理業務の 省力化及び高額賠償リスクの回避を図るための 自動車任意保険加入に要する経費
	青森県自治研修所 研修業務委託費 (新規)	48,962	青森県自治研修所の研修実施業務について、 全体的な運営コストの削減及び民間ノウハウの 活用による研修内容の充実を図るための研修実 施業務委託に要する経費
	インハウスエスコ 事業費	2,500	県有施設の光熱水費の更なる削減を図るため の省エネルギー診断、設備改善等による削減効 果の実証及び検証に要する経費
	弘前合同庁舎耐震 補強工事費(新規)	90,352	弘前合同庁舎の耐震補強工事を行うのに要す る経費
	私立学校助成費	5,712,294	
	(1) 私立学校経常費補助	5,402,996	私立学校経常費補助 5,223,482 補助金交付先 学校法人等 補助単価 (園児・生徒一人当たり) 中学校 284,473円 高等学校 316,384円 幼稚園 学校法人 160,651円 学校法人以外 60,943円 専修学校及び各種学校
			学校法人 27,196円 学校法人以外 12,299円

部局	名	事業名	事	業費	説明
					私立学校教職員共済費補助 45,261 補助金交付先 日本私立学校振興・共済
					事業団
					補 助 率 中学校、高等学校、 標準給与年額の <u>5</u> 幼稚園、専修学校
					その他 標準給与年額の 1.5 1000 私立学校教職員退職金財団補助 134,253
					補助金交付先 県私立学校教職員退職金 財団
					補 助 率 中学校、高等学校、 標準給与年額の <u>22</u> 1000 幼稚園
					その他 標準給与年額の1000
		(2) 私立幼稚 特殊教育費		29,008	心身障害児教育を行う幼稚園の運営費に対す る補助
		助			補助金交付先 学校法人 補 助 率 定額 (国 <u>1</u> 、県 <u>1</u>)
		(3) 私立高等 校授業料軽		120,557	補助金交付先 学校法人 補助対象及び補助単価
		補助			補助対象 補助単価 (月額)
					生活保護法による保護世帯 19,200円
					市町村民税非課税世帯 9,600円
					市町村民税所得割の非課税世帯 4,800円
		(4) 特色教育 援経費補助	支	148,436	国際化の推進、預かり保育事業等、私立学校 における特色ある教育の推進に要する経費に対 する補助
					補助金交付先 学校法人 補 助 率 定額 (国 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{2}$)
		(5) 私立高等学校施設高度化		8,873	私立高等学校の老朽校舎の建替えを行うのに 要する経費に対する補助
		推進事業費	補		補助金交付先 学校法人
		助			補助対象経費 日本私立学校振興・共済 事業団からの借入金利子
					の法人負担額

部局名	事業名	事業費	説明
			補 助 率 $\frac{1}{2}$ (ほかに国定率)
	(6) 私立幼稚園 運営研究活動 費補助(新規)	800	私立幼稚園における少子化時代にふさわしい 運営方策の検討を通じ就園率の向上等を図るため、父母及び幼稚園教職員を対象とした研修等 を実施するのに要する経費に対する補助 補助金交付先 県私立幼稚園連合会 補 助 率 1/2
	(7) その他	1,624	私立学校振興活動費補助 1,100 私立高等学校交通遺児授業料補助 324 私立幼稚園連合会東北地区教員研修大会開催費 補助 (新規) 200
	日本海溝・千島海 溝周辺海溝型地震 防災対策推進計画 作成事業費(新規)	450	日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法に基づき、 津波からの防護及び円滑な避難の確保に関する 事項等について定めた推進計画を作成するのに 要する経費
	国民保護対策費 (新規)	2,185	武力攻撃事態対処法及び国民保護法に基づく 市町村国民保護計画の作成指導及び訓練、研修 会の開催等を行うのに要する経費
	市町村発・元気な あおもりづくり支 援事業費 (新規)	200,975	市町村の自主的、自立的な地域経営の確立を 促進するため、市町村が自発的に創意工夫して 実施する事業の支援に要する経費 ・市町村発・元気なあおもりづくり支援事業 費補助 200,000 補助金交付先 市町村及び広域連合そ の他市町村に準ずる団 体
			補助率 通常事業 1/2 特認事業 2/3 特認事業 3,000 (合 補助限度額 通常事業 3,000 (合 併市町村は 5,000) 特認事業 10,000 * 市町村発・元気なあおもりづくり推進事業 費 975

部局	名	事業	名	事	業	費	説	明		
部局	名	事業市町村金のおります。			業,691,6		記 市町村合併を推進するため、合併に伴い必要となる臨時的な事業の実施を支援するのに要する経費 交付金交付先 平成17年3月31日までに合併した市町村(以下、旧法期限内合併市町村)及が17年3月31日までに合併申請を行い、平成18年3月31日までに合併市町村の大路の場所では、経過措置適用合併市町村を付限度額に、経過措置適用合併市町村を付限をである併下町村をでは、1億円・(ロ×1億円)を過措置適用合併市町村名億円・(ロ×1億円)のですれも、のは合併関係市町村数・2)交付対象事業では、100円のはのは合併ではいめ要となる臨時的な事業、合併の日以前に着手する合併に向けた電算システム統			
							交 付 期 間 原則として、合併が れに続く5年度間	行われた年度及びこ		
			扩協議会 力(新規)		2,0	000	協議 の代 補 助 率 ¹ / ₂ 補助限度額 2,000	議会の運営に要する新法下における法定会を構成する市町村表市町村		
		中核病院総化対策費補			131,	000	補 助 期 間 原則 「青森県自治体病院機能 て中核的な病院として位置 国の第5次病院事業経営健 不良債務を計画的に解消す	付けられた病院が、 全化措置に基づいて、		

部局名	事業名	事 業 費	説明
			対する補助 補助金交付先 むつ市 補 助 率 むつ総合病院の不良債務 解消のため一般会計から 繰り出した額の1/4
	ファシリティマネ ジメント推進事業 費	9,372	県有施設の総合的・戦略的な経営管理活動を 行うファシリティマネジメントの推進に要する 経費
	総務事務センター (仮称) 設置準備 費	101,800 /債務負担 行為設定 額 95,258	県の内部管理業務の効率化・省力化を図るため、総務事務センター(仮称)の設置準備に要する経費 -部運用開始時期 平成18年10月1日 本格運用開始時期 平成19年4月1日
選挙管理委員会	県議会議員選挙費	183,122	平成19年4月29日に任期満了となる県議会議員の選挙に要する経費。県事業分 21,528 161,594
企画政策部文化観光部県土整備部	攻めのエアポート セールス戦略プロ グラム事業費 (新規)	8,400	青森空港の機能強化を機に、冬期間を含めた 通年での利用者の一層の増加及びダブルトラック化等を図るためのエアポートセールスに要する経費 ・エアレンジャーCGによる空港イメージアップ事業費負担金 2,400 ・プロモーションメディアによるトップセールス事業費 1,200 ・青森空港高度化PRパンフレット作成事業費 3,000 ・青森空港高質化PR事業費 1,800
企画政策部 県土整備部	ゆきナビあおもり プロジェクト推進 事業費 (新規)	35,738	ユビキタスネットワーク社会の実現に向けた電子タグ等の新しい情報通信技術の利活用推進及び総合交通情報システムの構築に向けた検討に要する経費。ゆきナビあおもり調査・検討事業費18,068。総合交通情報システム構築検討事業費17,670

部局名	事 業 名	事業費	説明			
企画政策部	元気青森人創造戦	10,000	創造性、チャレンジ精神、合理性、起業力等			
	略推進費 (新規)		に富んだ「元気青森人」を育成するための「人			
			づくり戦略 (元気青森人創造戦略) 」の策定及			
			び次世代を担う人材育成に向けた学校教育との			
			連携方策の検討等に要する経費			
			∘ 人材育成推進費 5,033			
			∘ 少子化順応対策費 674			
			∘ 学校教育連携強化検討費 2,952			
			○ 運営諸費 1,341			
	地域から創る元気	3,000	地域県民局が設置される各地域の特定課題を			
	青森推進事業費		検討するため、県、市町村及び地域住民で構成			
	(新規)		する地域活性化協議会の運営に要する経費			
	生活創造推進プラ	6,937	県民と県の計画である生活創造推進プランを			
	ンフォローアップ		効果的に推進していくため、プランの進行状況			
	事業費		 や推進上の課題点などを県民視点に立って把握、			
			評価するのに要する経費			
	団塊世代対策推進	9,500	2007年から大量退職を迎える団塊世代の本県			
	事業費 (新規)		との交流と本県への定住の促進を図り、団塊世			
			代の力を地域の活性化に生かすための各種調査			
			及び本県での生活を満喫している移住者の実践			
			事例の情報発信等に要する経費			
			∘ 団塊世代の意向調査費 5,890			
			∘ あおもりライフの情報発信事業費 2,671			
			。団塊世代の力を活用する方策の検討費 939			
	地域政策トップ	2,200	多くの県民の参画による地域に密着した独自			
	フォーラム開催費		性のある政策を展開していくため、県民が今後			
	補助		の青森県が志向するべき道や地域づくりのため			
			の方策などについて考える機会を提供するのに			
			要する経費に対する補助			
			補助金交付先 あおもり県民政策ネット			
			ワーク			
			補助率定額			

部 局 :	名	事 業	名	事	業	費	説明
		パートナー による地域 推進パイロ 業費	域づくり		2,:	212	県民と県との適切な役割分担の下に地域づく りを推進していくため、双方からの提案に基づ いた協働事業の実現を図るシステムを試行的に 構築し、その効果及び今後のあり方を検討する のに要する経費
		地域づくり価支援モラ費			2,	559	県民主体による地域づくり活動を効果的に展開していくため、県民による地域の暮らしやす さの評価と協働の取組みに向けたモデル事例の 作成に要する経費
		鉄道軌道近備整備費補			20,0	000	地域住民の日常生活に欠くことのできない鉄 道事業の近代化設備の整備に要する経費に対す る補助 補助金交付先 弘南鉄道㈱、十和田観光 電鉄㈱ 補 助 率 定額 (ほかに国 $\frac{2}{5}$ ・ $\frac{1}{3}$ ・ $\frac{1}{5}$)
		「日本に青 青森空港フ 略プロジュ 業費	アジア戦		2,	709	青森空港のより一層の国際化を目指すための ミッション団の派遣及び各地域との交流活性化 による青森空港のPR等に要する経費 ・ソウル経由の2WAY交流活性化事業費 1,117 ・台湾からのチャーター便誘致事業費 589 ・ハバロフスクとの2WAY交流活性化事業 費 1,003
		新幹線効果進プログラ費			6,	750	新幹線効果を最大限に高めるための全県的な取組体制の充実と取組みの推進に要する経費 ・新幹線効果活用プロモーション協議会負担金 400 ・新幹線効果活用コーディネート事業費 2,701 ・2次交通整備推進事業費 3,649
		新幹線観光業費	ć推進事 (新規)		4,;	366	新幹線効果を最大限に県下全域の観光振興に 活かすための新幹線観光対策商品及び新幹線観 光ルートの構築等に要する経費

部	局	名	事 業 名			事	業	費	説明
			湾内航費補助		詩対策		47,	502	津軽・下北両半島の交流や周遊観光の要であるフェリー航路の運航維持に要する経費に対する補助 補助金交付先 下北汽船㈱ 補 助 率 定額
		地方バ対策費		泉維持		314,	816	地域住民の日常生活に欠くことのできないバス路線の運行維持に要する経費に対する補助。地方バス運行対策費補助 300,950 補助金交付先 弘南バス(株)、南部バス(株)、十和田観光電鉄(株)、下北交通(株)、下北交通(株)、下北交通(株)、下北交通(株)、下北交通(株)、 市北交通(株)、 市町村 補助 率 1/2	
			生活交 サルサ モデル	ービス ·推進導	ス構築		3,	462	地域における持続可能な新交通システムを全 県的に波及させるための普及啓発及び地域住民 等参画型の生活交通づくりに向けた合意形成に 要する経費
			並行在業対策				82,	954	東北新幹線新青森駅開業と同時にJR東日本から経営分離される東北線八戸駅から青森駅間の並行在来線青森開業に向けた調査・検討に要する経費 ・並行在来線青森開業準備事業費 57,765 ・並行在来線青森開業準備協議会運営費(新規) 1,684 ・並行在来線前提条件モデル検証事業費(新規) 6,542 ・並行在来線旅客流動調査事業費(新規) 6,930 ・並行在来線将来需要予測調査事業費(新規) 6,752

部局名	事業名	事業費	説明
	ユビキタス関連技 術力向上事業費補 助 (新規) 行政手続オンライ ン化推進整備事業 費	4,538	県内情報産業のユビキタスに対応した技術力 向上のための研修に要する経費に対する補助 補助金交付先 (対果情報サービス産業協 会 補 助 率 1/3 平成19年度早期の運用を目指して、住民等が 行う申請・届出等の行政手続をインターネット 上で実施可能とする行政手続オンライン化の準
	並行在来線鉄道施 設事業費 (鉄道施設事業特 別会計)	978,584 一般会計 から特別 会計への 繰出金 371,796	備に要する経費
環境生活部 文化観光部	十和田八幡平国立公園十和田地区指定70周年記念事業費 (新規)	3,500	十和田八幡平国立公園十和田地区の国立公園 指定70周年を記念して、各種事業を実施するの に要する経費 ・十和田八幡平国立公園十和田地区指定70周 年記念事業費負担金 1,000 負担金交付先 (仮称)十和田八幡平 国立公園十和田地区指 定70周年記念事業実行 委員会 事業内容 式典、表彰、講演、パ ネルディスカッション 等
環境生活部	消費生活対策関連 経費 (1) 安心生活推 進員養成事業	80,524 5,202	振り込め詐欺等の悪質事件の急増に対応する ため、防犯モデル地区を定め、地域に密着した
	費		啓発活動や自主防犯行動の普及を行う「安心生 活推進員」の養成等に要する経費

部	局	名	名 事 業 名		事	業	費	説		明		
									事業内容	養成研修・情報交 注意冊子の作成、		
			(2)	消費1 支援事	者被害 業費		1,	039	重債務者の自力再	: る消費者被害への i生の促進を図るた もに、対応マニュブ ⁻ る経費	め、対応方	
			(3)	消費st ンター!	生活セ		74,	283	センターの運営等 の開催に対する負	ター業務委託費 先 県消費者協 図容 消費生活相 理、消費者	消費生活展 73,483	
									。消費生活展負	等	800	
				れ時の5 生事業質			1,	664	夕暮れ時の交通事故防止を図るため、通行車 両の早め点灯を推進するのに要する経費 事業内容 早め点灯ステッカーの配布、 ラジオ広報、横断幕の作成等			
				もりNI 莝開催ฐ (^新			1,	041	N P O団体の運営基盤の構築など経営化を図るため、一貫したカリキュラムに。門的・総合的な講座の開催に要する経費			
			安全くり		9,	826	条例の施行を契機 環境づくりの推進	い安全・安心まち として、犯罪の発 に要する経費 防犯ガイドブック 配布、シンボルマ の募集等	生しにくい 等の作成・			
			を育る	もの豊か 環境 まま			6,	043				

部	局	名	事	業	名	事	業	費	説	明		
			命を大切にする心を育む県民運動推進事業費			8,64	41	1 次代を担う子どもたちが、命を大切に 人への思いやりを持ち、たくましく生き るよう、県民一体となり、命を大切にす 育む県民運動を推進するのに要する経費 。命を大切にする心を育む声かけ事業 。命を大切にする心を育む県民運動推進 ラム開催事業費 ・インターネット問題検討連絡会議開費 。命を大切にする心を育む県民運動推進 財催事業費				
			あ 参 定 を 構費	プラン 情処돼	/ 21 改		2,00	69	国の男女共同参画基本計画の改定 あおもり男女共同参画プラン21を改 に周知するとともに、青森県男女共 条例に基づく苦情処理体制の構築に	定し、県民 同参画推進		
			男女がおもり				9,18	56	男女共同参画社会実現のための気地域の自発的活動の促進に要する経。あおもり女性大学開催費。市町村基本計画策定支援等事業。北東北三県男女共同参画推進事。男女共同参画推進員活動支援事。男女共同参画県民フォーラム開。男女共同参画週間フェスティバ。調査研究費	費 2,650 費 (新規) 422 業費(新規) 637 業費(新規) 818 開催費 1,971		
			DVセ ニティ	事業			1,35	51	D V が発生しにくい環境づくりをめ、D V を正しく理解し、適切に対材の育成及びD V 予防活動の実施に事業内容 啓発・対応モデル成・配布、学習会防啓発セミナーの活動研究	推進するた 応できる人 要する経費 事例集の作 の開催、予		

部	局	名	事	業	名	事	業	費	説	明			
			浄化槽	整備習	書補助		61,	000	市町村が行う浄化 費に対する補助 補助金交付先 補 助 率 補助限度額	槽設置整備事業に要する経 市町村 1/6 市町村の補助基準額の1/6 又は国庫補助基準額の1/6 相当の定額のいずれか低 い額			
			一般廃 クル率 業費				1,	941	1 一般廃棄物のリサイクル率の向上を図るため 「青い森のリサイクル推進員」を活用し、市村に対する現状調査及び指導等を行うのに要 る経費				
			環境チ グロー 費	アッフ			4,	600	次代を担う子どもたちの環境問題やリサイルの推進に対する意識の啓発・向上を目的とた紙芝居による出前教室や演劇コンテストの催に要する経費				
			協働型 策推進	事業費			8,	400		団体等が協働して実施する 止対策に要する経費に対す 協働型不法投棄対策推進 協議会(仮称) 定額 地域パトロール、撤去作 業体験キャンペーン、フォー ラムの開催等			
			県外産 適正処 費				21,	642	等に関する条例に基 産業廃棄物の適正な 保全を図るため、搬 を実施するのに要す 。硫酸ピッチ不法	投棄防止対策事業費 3,759 搬入事前協議事業費 6,455 調査推進事業費 6,810 処理指導事業費 3,403			

部	局	名	事	業	名	事	業	費	説	明
			リサイ 成支援				4,2	200	サイクル製品の開発を	発事業費補助 4,000 4,000
			環境産 進実行金	委員会			3,0	000	品の販路拡大を図るた PR、商談会の開催等 担金 負担金交付先	品認定制度による認定製め、認定製品等の展示、 に要する経費に対する負 環境産業活性化促進実行 委員会
			環境マ成講座				2,0)43	促進と自主的な環境保 的人材としての「環境 のに要する経費 事業内容 養成	県民の環境に対する理解 全活動の推進を図る専門 マイスター」を養成する 講座の開催、環境マイス 認定等
			環境活				7	'20	境保全に係る意識啓発	が一体となり、県民の環 及び活動の活性化を図る 及び事例発表等を行う報 する経費
			体験型		学習推		2,5	549	解と認識を高めるため、	ちの環境問題に対する理 、北東北三県の子どもを する体験学習を中心とし に要する経費
			アスベ	事業			3	380		令等の改正に伴い、特定 する監視の強化及び大気 施に要する経費
			「碧い湖創造		十和田		1,0)11		保全を図るため、秋田県原因を究明するのに要す

部	局	名	事	業	名	事	業	費	説	明
			原子为				241,	500	周辺地域の住民の	アル施設及び東通原子力発電所 の安全の確保及び環境の保全 環境放射線等の監視に要する 環境放射線等の測定 環境試料中の放射能等の測定 監視評価会議の開催 原子力センター維持管理 調査研究等
			第3回	参加			2,	217		こ中国四川省九寨溝で開催され 然遺産会議への参加に要する線
			希少野地マッ費	ピング			2,	403		生物の保護・保全を図るため E把握するための地図情報シブ Bする経費
			下北半ル保護業費	_	ホンザ 対策事		3,	960	ンザルによる農作	音定されている下北半島の二度 「物被害等に対処し、共生を 関対策等の検討を行うのに要す モニタリング調査、委員会 催等
			ツキノ管理対		マ保護業費		1,	180		らツキノワグマの適正な保護 E息状況調査を実施するのに
				引 フ:	ァ湿 地 ォーラ 新規)		4,:	200	録されたことを記	ドラムサール条約湿地として <u>†</u> 日念して、条約の県民理解と↑ E図るためのフォーラムの開ſ
			事業費		棄対策	2	2,546,	903	産業廃棄物不法投 拡散防止対策及び する経費 。環境再生対策	が岩手県二戸市の県境における 登棄現場の環境再生対策、汚 が排出事業者の責任追及等に 登事業費 7,01 賃任追及事業費 6,26

部局名	事業名	事業費	説明
			汚染拡散防止対策事業費 2,476,260環境モニタリング調査費 57,360
環境生活部 農林水産部 県土整備部	県境不法投棄現場 周辺対策事業費	23,743 /債務負担 行為設定 額 3,000,000	
	(1) 県境再生総 合啓発プログ ラム事業費 (新規)	743	(環境生活部) 小・中学生に対する県境不法投棄事案の出前 教室の開催等や町民の不法投棄現場の見学会の 開催による環境教育の場を提供するのに要する 経費
	(2) 風評被害対 策給付金(債 務負担行為)	/債務負担 行為設定 額 3,000,000	(環境生活部) 県境不法投棄事案に係る特定支障除去等事業 の実施に伴う風評により経済損失を受けた場合 に、県が当該被害の範囲内で損失を補てんする ための給付金
	(3) 県境再生地 域産品販売支 援事業費補助	1,000	(農林水産部) 田子町の農林畜産物の販売促進活動に要する 経費に対する補助 補助金交付先 田子町、田子町に所在する農林畜産業団体 補 助 率 1/2
	(4) セーフティ タウン道路事 業費	22,000	(県土整備部) 撤去廃棄物の搬出路となる県道道前浄法寺線 における交通安全対策施設の整備等に要する経 費
健康福祉部 教育委員会	健康あおもり21推 進事業費	12,391	県民の健康寿命の延伸を図るための県民健康 づくり運動「健康あおもり21」の推進を図り、 県民が健康づくりに主体的に取り組む機会を提 供するのに要する経費 ・健康あおもり21チャレンジ事業費 3,869 事業内容 あなたにフィット!スポレ ク教室・サポーター講習会 の開催等

部局名	事 業 名	事業	美 費	説	明
				◇健康あおもり21推進事業費	8,522
				事業内容 健康あおもり21	
				議の開催、普及	啓発、健康
				づくりチャレン	ジャーの募
				集・登録等	
健康福祉部	保健・医療・福祉		8,572		安心して生
	包括ケアシステム			活できるよう、保健・医療・福祉包	括ケアシス
	関係事業費			テムを構築するのに要する経費	
				◦あおもり地域保健・医療・福祉	総合推進事
				業費	11,887
				・保健・医療・福祉包括ケアシ	ステム推進
				協議会運営費	538
				・地域保健・医療・福祉総合推	進運営等事
				業費	4,576
				・高齢者等地域リハビリテーシ	ョン支援体
				制整備推進事業費	6,773
				∘ 地域連携パス標準化モデル開発	・普及事業
				費	4,526
				。包括ケアシステム自己評価手法	開発・普及
				事業費	2,159
	青森県社会福祉基		1,569	地域福祉活動の計画的な推進に資	するため、
	本計画策定費			地域福祉振興の指針となる「青森県	社会福祉基
	(新規)			本計画」の策定に要する経費	
	子どもの外傷予防		3,091	セーフティ・プロモーションの手	法に基づき
	総合推進事業費			総合的な子どもの外傷予防を推進す	るのに要す
	(新規)			る経費	
				事業内容 地域見守り隊の育	成、子ども
				の外傷予防推進会	議の開催、
				自転車ヘルメット	着用の推進、
				子どもの外傷モニ	タリング等
	海外慰霊巡拝参加		385	国及び㈱日本遺族会が行う海外慰	霊巡拝事業
	費補助 (新規)			への参列に要する経費に対する補助	

部	局	名	事	業	名	事	業	費	説	明
			医師確経費	保対策		行額	423, 務負: 為設: 27,00	担		
				自治图 運営費	医科大 費特別		127,	000		成し、へき地医療を確保す 学の運営に要する経費に対
				医師権 ワーク	7化推		5,	268	医師不足の状況に対め、積極的な医師確費 事業内容 県 交 医 大 本	もつながりかねない県内の 処し、医師の充足を図るた 保活動を行うのに要する経 外医師確保協力者との意見 換、全国医学部等に対する 師派遣要請、県外在住弘前 学OB医師に対するPR、 県出身医学生に対する情報 供等
			支	あおも 医療・ 援機構 営事事	医師		11,	639	院において地域医療	る医師を登録し、自治体病 を担いつつ、キャリアアッ を行う機構を設置、運営す
				医確係 進事業			3,	715		修指定病院等が合同で協議、 床研修医の確保を図るのに 補助 県医師臨床研修対策協議 会 12 協議会の開催、説明会の 開催、指導医養成講習会 の開催等
				医師研 対策事 助	雀保特 事業費		40,	384	県国民健康保険団 策に要する経費に対 補助金交付先	

部	局	名	事	業	名	事	業	費	説	明
									・医学振興研究開発の課題を要するを表現のでは、 を実験のでは、表別では、表別では、表別では、表別では、表別では、表別では、表別では、表別	題に対する研究開発に 補助 医師支援機構医師研修 6,395 ・医師支援機構で採用 ップのために研修派遣 こ対する補助
			(6)	金貸付:	修学資 金	/ " '	務負 為設	定		内の病院・診療所等に
			(7)	実事業	機能充 費 規)		115,	600	海外との連携のありたに要する経費 ・へき地卒前教育モデル 将来のへき地勤務度 本県独自のへき地卒前 づく実習を行う県内を のに要する経費 ・医育サポーター派遣	協力の下に、魅力ある 意欲をもって勤務でき する経費 教育事業費 6,500 準の向上を図るための 方の検討及び現地調査 ル事業費 1,500 医師の養成を図るため、 前教育プログラムに基 外の医学生を受入れる

部局	\$ 事	 業 名	事	業	費	説明
						教育環境の整備と医療水準の向上を図るため、県外大学等の専門医師を地域の中核的病院に派遣するのに要する経費 ・アクティブ地域支援事業費補助 15,000 地域で医師を育成するシステムの構築及び医師の勤務環境改善等に要する経費に対する補助 補助金交付先 県内自治体病院補 助 率 1/2 補助限度額 5,000 地域医療問題啓発事業費 30,600 医師不足をはじめとする医療に関する構造的な問題について県民等の理解促進を図るため、研究会、普及啓発等を実施するのに要する経費
	床石	医師後期臨 肝修事業費 旦金(新規)	i l	41,	977	本県の医師確保及び医療水準の向上を図るため、臨床研修修了者の専門医資格取得に向けた研修環境を整備するのに要する経費に対する負担金 負担金交付先 県立中央病院 負担割合 1/2 採用予定数 10人
	下で境勢	音科医集約 ごの出産環 整備特別 事業 (新規)	!	6,	217	産科医不足により自治体病院の産科の休診が 相次ぐ状況に対応し、将来的に安全かつ安心な 産科医療の確保を図るための本県産科医療体制 のあり方の検討等に要する経費 。産科医療提供体制将来ビジョン策定事業費 3,761 。産科医不在地域助産師活用モデル事業費 454 。女性産科医就労支援事業費 2,002
	救急医療	§対策 費		151,	.006	救命救急センター運営費補助 43,961 補助金交付先 八戸市 補 助 率 定額 救急医療情報システム整備運営事業費 107,045 実 施 地 域 県内全域

部局名	事業名	事業費	説明
	救急医療体制充実 強化事業費	4,612	地域の専門医の不足等、本県救急医療の抱える課題の検討、災害時の医療救護マニュアルの作成及び除細動器の活用を普及啓発するのに要する経費 ・救急医療体制調査・検証事業費 1,808 ・災害時医療救護マニュアル作成費 1,826
			。除細動普及啓発事業費 978
	小児救急医療対策 費	11,304	町村部を中心とした小児科医不足に加え、保護者の大病院指向による小児科勤務医への過重負担などの小児救急医療の抱える問題に対処するための諸対策に要する経費 ・小児救急医療電話相談事業費 5,760事業内容 休日・夜間における小児科医療・石護師による無料電話相談・小児二次救急医療支援事業費補助 3,203補助金交付先 市町補助率等 国庫補助事業 2/3 (国1/3)2,437県単独事業 2/3 (国1/3)2,437県単独事業 766・知って安心こども救急事業費(新規)2,341事業内容 小児の急病時等の対応に係るガイドブックの作成及び保護者等への救急医療知識講習会の開催
	フライトナース体制整備・推進事業費 (新規)	12,566	救急医療に関する訓練を積んだ看護師を防災 ヘリコプター等に搭乗させ、重篤な救急患者に 対する速やかな救命措置及び全身管理を行う体 制を整備するための看護師の養成等に要する経 費
	八戸赤十字病院対 策費	631,700	老朽化、狭隘化が著しい八戸赤十字病院の増 改築に対する支援に要する経費 。八戸赤十字病院施設整備費補助 120,000 。八戸赤十字病院施設整備資金貸付金 500,000

部	局	名	事	業	名	事	業	費	説明
									全体計画
									イザリロ
									県 八戸市 近隣町村 計
									1,200,000 800,000 100,000 2,100,000
									貸付金額 (平成15年度~24年度、各年度)
									県 八戸市 計
									500,000 500,000 1,000,000
									○ 八戸赤十字病院施設整備資金利子補給費補
									助 11,700
			がん克	服総1	合対策		18,	788	がんの予防対策の充実と誰もが標準的ながん
			事業費	(?	新規)				医療を受けることができる環境づくりを推進す
									るのに要する経費
									∘ がん医療水準向上基礎事業費 5,409
									事 業 内 容 がん症例調査等
									◦地域がん診療拠点病院機能強化事業費補助
									2,000
									補助金交付先 県内自治体病院
									補 助 率 定額
									∘ がん医療従事者確保育成事業費 2,170
									事 業 内 容 がん専門医・専門薬剤
									師等の養成
									○ 在宅療養者支援体制強化事業費 1,615
									事業内容 在宅ケアフォーラムの
									開催、訪問看護師研修
									等
									○ がん医療ネットワーク形成促進事業費 484
									事業内容がん診療拠点病院連絡
									会議の開催等 会議の開催等 5,815
									│ ・肺がん緊急対策事業費 5,815 │ │ 事業内容 小学校PTAに対する
									禁 乗 内 谷 ・
									ん予防フォーラムの開
									催等
									│ │ ・女性のがん緊急対策事業費 1,295
									事業内容 マンモグラフィ (乳房
									X線検査装置)撮影技
									師の養成

部	局	名	事	 業	——— 名	事	—— 業	費	説明
			マンモ 急整備				45,	000	乳がん検診を促進し、乳がん患者の早期発見、 死亡率の減少を図るためのマンモグラフィ装置 の整備に要する経費に対する補助 補助金交付先 県内検診事業者 補 助 率 ¹ / ₂ (国 ¹ / ₂)
			県立病費		革推進 新規)		6,	384	「県立病院改革プラン」に基づく県立病院の 改革を着実に推進するための具体的な行動計画 を策定するのに要する経費
			周産期		幾能強		15,	966	乳児死亡、周産期死亡等の改善を図るため、総合周産期母子医療センターと各地域の拠点的な周産期医療施設との連携体制により周産期医療の質的な向上を図るのに要する経費。地域周産期母子医療センターネットワーク運営費補助 6,900補助金交付先 地域周産期母子医療センター補助 率 定額(一か所当たり230万円)。総合周産期母子医療センター事業負担金7,824負担金交付先 県立中央病院・周産期医療システム運営費 5,035・総合周産期母子医療センタードクターカー運営費 2,789。県運営費 1,242
			抗イン ウイル 業費	ノ薬体			130,	585	新型インフルエンザの発生・流行に備え、抗 インフルエンザウイルス薬 (タミフル) を備蓄 するのに要する経費
			難病相ンター				5,	166	難病患者やその家族のもつ療養上、生活上の 悩み・不安の解消を図るため、電話や面談等に よる相談、患者会などの交流促進、就労支援等 を行う難病相談・支援センターの運営に要する 経費

部	局	名	事	業	名	事	業	費		説				明	
			動物愛	護関道	車経費		3,	645	人	上動物	加が共	生調	和できる温かな	社会の実現	見
							·		 を図る	るため	b、県	動物	愛護センターに	おいて動物	_勿
									愛護乳	事業を	実施	する	のに要する経費		
									۰ ٦	アニマ	7ルセ	ラピ	一推進事業費(新規) 699	9
										事業	《内容		社会福祉施設等	におけるア	ر ا
													ニマルセラピー	の推進等	
									∘ 重	助物ぶ	ふれあ	い活	動事業費	635	5
										事業	其内容		学校等における	動物とのぶ	۲۱ ا
													れあいを通じた	動物愛護思	見
													想の普及啓発等		
									· i	譲渡事	業費	(新	規)	433	3
										事業	以内容		希望者に対する	3 引取動物	勿
													(犬・ねこ) の有	育償譲渡	
									。負				業費 (新規)	675	5
													収容負傷動物の		
									∘∎				ワーク事業費	•	
										事業	美内容		収容動物、飼い	主募集等の	۱ ۲
													情報提供等		
			輸出水	産食品	品衛生		14,	470	輸出	出用陸	赴奥湾	産ほ	たてがいに係る	衛生対策の	ן כ
			対策事	業費					実施は	こ要す	る経	費			
			県産農	畜産品	品の安		12,	580	農薬	薬等の	新た	な残	留基準の遵守状況	兄を確認し、	\setminus
			全確保	対策	事業費				県産農	豊畜産	E 品及	び県	内流通食品の安	全性を確保	_₹
				(∄	新規)				するだ	: めσ)検査	等に	要する経費		
			広域水	道施記	设等整		124,	000	補助釒	定交付	力先	八	戸圏域水道企業	団 110,000	0
			備費補	助								津	軽広域水道企業	団 14,000	0
									補助対	寸象系	至費	ダ	ム負担金、取水	施設及び導	拿
												水	施設の整備費		
									補	助	率	定	額		
			津軽圏	域中纪	央部広		1,	352	市田	丁村台	併に	よる	圏域の枠組みの	変更及び圏	劉
			域的水	道整体	備計画				域にま	うける	水需	給見	通しの変更に対応	心するため、	\setminus
			改定事	業費					現行の	の広垣	域的水	道整	備計画を見直し	するのに要	夏
									する糸	至費					
									文	寸象計	一画	津	軽圏域中央部広	域的水道整	~
												備	計画		
			1						l						

部局名	事業名	事業費	説明
	水道危機管理対策 推進事業費(新規)	3,265	大規模地震災害等の発生時における飲料水、 消火用水及び医療用水の確保を図るための全県 的な水道危機管理指針の策定等に要する経費
	牛海綿状脳症対策 事業費	72,897	食肉の安全性を確保するため、各食肉衛生検査所において本県産牛のBSE検査を行うのに要する経費
	県立保健大学公立 大学法人化準備事 業費 (新規)	1,500	平成20年度から県立保健大学を公立大学法人 化するのに向けた準備等に要する経費
	認定看護師等研修 事業費	11,852	県立保健大学において、高度な看護技術と知識を有する看護師及び組織管理者として優れた能力を持つ看護管理者を育成する研修を実施するのに要する経費事業内容認定看護師(救急看護分野)研修募集人員 10人認定看護管理者(セカンドレベル)研修募集人員 30人
	学生参画型人材育成教育推進事業費	14,000	県立保健大学において、国の現代的教育ニーズ取組支援プログラムを活用し、過疎地域の保健・医療・福祉に係る専門的実践能力等を有する学生の育成を図るための教育プログラムを実施するのに要する経費事業内容下北地域における保健・医療・福祉の取組みへの参画を通じた実習・演習、公開講座等
	介護保険関連経費	15,958,825	介護給付費県負担金 13,886,460 地域支援事業県交付金 (新規) 248,737 介護保険財政安定化基金積立金 1,098,314 介護保険財政安定化基金貸付金 635,476 低所得者利用者負担対策事業費補助 89,838
	認知症対策等総合支援事業費(新規)	9,550	認知症高齢者が住み慣れた地域において尊厳 をもって暮らし続けることができるよう、総合 的な支援体制を構築するのに要する経費

部局名	事 業 名	事 業 費	説明
			。認知症地域支援ネットワーク推進事業費
			5,764
			事業内容 検討委員会の設置、認知症
			サポート医等研修、住民へ
			の周知等
			∘ 高度専門的人材育成事業費 942
			事業内容 介護支援専門員、介護職員
			研修
			□○認知症脳卒中モデル連携パス試行事業費 ┃
			2,844
			事業内容 脳卒中後遺症高齢者の認知
			症発症予防のための地域連
			携パスの試行等
	老人福祉施設整備	432,093	
	事業費		
	(1) 特別養護老	370,858	補助金交付先 社会福祉法人
	人ホーム整備		整備数創設1か所、改築1か所
	費補助		補 助 率 3/4
	(2) ショートス	61,235	補助金交付先 社会福祉法人
	テイ専用居室		整備数創設1か所、改築1か所
	整備費補助		補 助 率 3/4
	国民健康保険基盤	13,367,887	国民健康保険保険基盤安定事業費負担金
	安定対策関連経費		5,305,788
			・保険料(税)軽減分 4,973,026
			・保険者支援分 332,762
			国民健康保険高額医療費共同事業費負担金
			753,915
			国民健康保険財政調整交付金 7,308,184
	DV被害者シェル	1,010	配偶者からの暴力被害者を一時保護する民間
	ター活動支援事業		シェルター等の開設の促進に要する経費
	費		。 D V 被害者シェルター開設促進費補助
			1,000
			補助金交付先 NPO法人等
			補助率定額 家具、社器等の開設集
			補助対象経費 家具・什器等の開設準 備経費
			○ 県事務費 10

部	局	名	事	業	名	事	業	費	説	明
		放課後児童対策等事業費補助(新規)				377,	912	学年児童等に対して、 を与え、児童の健全育 及び児童館等の運営に	を間家庭にいない小学校低放課後の遊びや生活の場所がを図るのに要する経費に対する補助市町村 58児童館等、216放課後児童クラブ 2 3 (国 1/3 、 県 1/3)	
			子育て	支援	事業費		7,	057	を図るため、子育てメ くり等に要する経費 。子育てメイト活動	で支援策の効果的な推進 メイトを中心とした体制づ が支援事業費 3,557 概活動支援事業費補助 3,500
			仕事とのためづくり	の職均	易環境		4,	615	育てられるよう、育児 の職場環境づくりを推 事業内容 事業	けて安心して子どもを生み 己と仕事を両立させるため 達進するのに要する経費 美主に対する研修、コンサ アントの派遣、優良事例発
			保育料補助		事業費		190,	739	育てる環境づくりに覚 子どもに係る保育料を に対する補助 補助金交付先 補 助 率 軽 減 内 容 第4階層以下	思が安心して子どもを生み 愛するため、第3子以降の を軽減するのに要する経費 市町村 1/2 第3子以降の子どもの保 育料の1/3を減額 第3子以降の子どもの保 育料から国の徴収基準等 の1/6を減額 183,520 314 6,905

第3子以降 10,000 の現行制度分 1,878.44 別度拡充分 723.81 制度拡充内容 支給対象年齢の拡大(学校 6 年生まで引き、げ)及び所得制限の対和 児童等処遇強化関係費 児童福祉施設入所児童等処遇強化関係費 児童福祉施設入所児童等自立能力強化事業費助 6,15 利助対象経費 学習指導強化費等 児童福祉施設入所児童等自立能力強化事業費助 6,15 利助対象経費 学習指導強化費等 児童相談所子ども 虐待防止対策関連 経費 児童相談所一時保護所機能充実事業費 1,66 小時保護機能強化事業費 1,66 小時保護機能企工工アル作成事業費 1,66 小時保護機能企工工アル作成事業費 1,66 小時保護機能が化事業費 1,66 小時保護機能が成者では、一時保護機能が必要な 1,20 子ども虐待対応強化研修事業費 1,66 小時保護機能のオーロング強化事業費 1,66 小時保護機能のオーロング強化事業費 1,66 小時保護機能を再生できるように、家族的規定を図るため、虐待を受けた子どもの健全が成を図るため、虐待を受けた子どもの健全が成を図るため、虐待を受けた子どもの健全が成を図るため、虐待を受けた子どもの健全が成を図るため、虐待を受けた子どもの健全が成を図るため、虐待を受けた子どもの健全が成を図るため、虐待を受けた子どもの健全が成を図るため、虐待を受けた子どもの健全が成を図るため、虐待を受けた子どもの健全が成を図るため、虐待を受けた子どもの健全が成を図るため、虐待を受けた子どもの健全が成を図るため、虐待を受けた子どもの健全が成を図るため、虐待を受けた子どもの健全が成を図るため、虐待を受けた子どもの健全が成を図るため、虐待を受けた子どもの健全が成を図るため、虐待を受けた子どもの健全が成を図るため、虐待を受けた子どもの健全が成を図るため、虐待を受けた子どもの健全が成を図るため、虐待を受けた子どもの健全が成るなども、100人は存むなどもなどもなどもなどもなどもなどもなどもなどもなどもなどもなどもなどもなどもな	部	局	名	事	業	名	事	業	費	Ė					B,	———— 月
支給月額 第1子・2子 5,000 第3子以降 10,000 現行制度分 1,878,46 利度拡充分 723,87 利度拡充内容 支給対象年齢の拡大(学校6年生まで引き、げ)及び所得制限の対 和				児童手	≦当負拮	担金	2	2,602,	362	負 担 率	<u>.</u>	<u>1</u> (ほ	かに国	$\frac{1}{2}$	市町村	1/2)
□現行制度分 1,878.44 □制度拡充分 723.81 □制度拡充分 支給対象年齢の拡大(一学校 6 年生まで引き。 1げ) 及び所得制限の 2 利和											-	,		5		っ [、] 5,000円
*制度拡充分											Ē	第3子	以降			10,000円
制度拡充内容 支給対象年齢の拡大(学校 6 年生まで引き げ) 及び所得制限の 和										○現行	制度分	ن				1,878,488
学校 6 年生まで引き げ)及び所得制限の 和 児童福祉施設入所 児童等処遇強化関 係費 児童相談所子ども 虐待防止対策関連 経費 児童相談所子ども 虐待防止対策関連 経費 児童相談所一時保護所機能充実事業費 児童相談所一時保護所機能充実事業費 児童相談所の世界、選問 児童相談所のでにより心強に事業費 児童相談所のでにより心強化・事業費 児童相談所のでにより心強化・事業費 児童相談所のでにより心場に傷を受けた子どもの健全 成を図るため、虐待を受けた子どもの健全 成を図るため、虐待を受けた子どもの健全 成を図るため、虐待を受けた子どもの健全 成を図るため、虐待を受けた子どもの健全 成を図るため、虐待を受けた子どもの健全 成を図るため、虐待を受けた子どものを強が 族としての機能を再生できるように、家族再 合プログラムを開発するのに要する経費 母子家庭自立支援教育訓練給付費補助 1,00 会付金事業費 との子家庭自立支援教育訓練給付費補助 1,00 会別を可能を再生できるように、家族再 会別でとしての機能を再生できるように、家族再 会別でとしての機能を再生できるように、家族再 会別でとしての機能を再生できるように、家族再 会別でとしての機能を再生できるように、家族再 を図るため、虐待を受けた子どもの健全 成を図るため、虐待を受けた子どものは を図るため、虐待を受けた子どもの健全 はたるに対しているとしているとしているとしているとしているとしているとしているとしていると										∘制度	拡充分	分				723,874
伊童福祉施設入所 14,258 児童入所施設等措置費県単独加算分 8,10 指 置 内 容 特別育成費、一時保護 託費加算等 児童福祉施設入所児童等自立能力強化事業費助 6,15 補助対象経費 学習指導強化費等 児童相談所子ども 虐待防止対策関連 経費 児童相談所一時保護所機能充実事業費 1,66 小時保護例並保護等費 1,66 小時保護機能強化事業費 1,66 児童相談所カウンセリング強化事業費 1,66 児童相談所カウンセリング強化事業費 1,66 児童相談所カウンセリング強化事業費 1,66 児童相談所カウンセリング強化事業費 1,66 別金組談所は行政でニュアル作成事業費 (新規) 3,08 子ども虐待家族再 統合促進事業費 3,853 虐待により心身に傷を受けた子どもの健全成を図るため、虐待を受けた子どもの健全成を図るため、虐待を受けた子どもの健全成を図るため、虐待を受けた子どもの健全成を図るため、虐待を受けた子どもの健全などもにの機能を再生できるように、家族再合プログラムを開発するのに要する経費 日子家庭自立支援教育訓練給付費補助 1,00 母子家庭自立支援教育訓練給付費補助 1,00 母子家庭自立支援教育訓練給付費補助 1,00 母子家庭自立支援教育訓練給付費補助 1,00 母子家庭常用雇用転換奨励費補助 9,00 場事務費 1.5 世行動の活発化や低年齢化に対応し、10代										制	度拡充	充内容	支	給対象	象年齢の	か拡大(小
知り、													学	校 6	年生ま	で引き上
児童福祉施設入所 児童子処遇強化関 指置 内容 特別育成費、一時保護・託費加算等 児童福祉施設入所児童等自立能力強化事業費助 (児童相談所子ども 虐待防止対策関連 経費 児童相談所子ども 虐待防止対策関連 経費 児童相談所・一時保護児童処遇促進事業費 1,66 で一時保護児童処遇促進事業費 1,66 で一時保護機能強化事業費 1,66 で同様により心身に傷を受けた子どもの健全を必要されて、一方では、一方では、一方では、一方では、一方では、一方では、一方では、一方では													げ	") 及	び所得	制限の緩
提童等処遇強化関係費 措置内容 特別育成費、一時保護語費加算等 児童福祉施設入所児童等自立能力強化事業費 助 6,18 補助対象経費 学習指導強化費等 児童相談所子ども 虐待防止対策関連 経費 児童相談所一時保護所機能充実事業費 3,34 の一時保護児童処遇促進事業費 1,66 の一時保護児童処遇促進事業費 1,66 別童相談所虐待対応強化研修事業費 1,66 別童相談所声之セリング強化事業費 1,66 別童相談所声之セリング強化事業費 1,66 別童相談所力ウンセリング強化事業費 1,20 子ども虐待対応マニュアル作成事業費 (新規3,05 子ども虐待家族再統合促進事業費 がを図るため、虐待を受けた子どもの健全成を図るため、虐待を受けた子どもの家族が該をしての機能を再生できるように、家族再合プログラムを開発するのに要する経費 母子家庭自立支援 2,043 母子家庭自立支援教育訓練給付費補助 1,00 母子家庭自立支援教育訓練給付費補助 1,00 母子家庭自立支援教育訓練給付費補助 1,00 母子家庭自立支援教育訓練給付費補助 9,0 県事務費 1.2598 性行動の活発化や低年齢化に対応し、10代の													和]		
係費 記費加算等 児童福祉施設入所児童等自立能力強化事業費 助 6,18 補助対象経費 学習指導強化費等 児童相談所子ども 25,485 児童相談所法律相談実施事業費 33,485 児童相談所一時保護所機能充実事業費 1,68。一時保護児童処遇促進事業費 1,68。一時保護児童処遇促進事業費 1,68。一時保護機能強化事業費 1,68。日時保護機能強化事業費 1,68。日時保護機能強化事業費 1,68。日時保護機能強化事業費 1,20。日時保護機能強化事業費 1,20。日時保護機能強化事業費 1,20。日時保護機能強化事業費 1,20。日時保護機能強化事業費 1,20。日時保護機能強化事業費 1,20。日時保護機能強化事業費 1,20。日時保護機能強化事業費 1,20。日時保護機能強化事業費 (新規、3,05。日前保護機能を再生できるように、家族再により心身に傷を受けた子どもの健全成を図るため、虐待を受けた子どもの家族が、族としての機能を再生できるように、家族再により心身に傷を受けた子どもの家族が、族としての機能を再生できるように、家族再により心身に傷を受けた子どもの家族が、族としての機能を再生できるように、家族再により心身に傷を受けた子どもの家族が、族としての機能を再生できるように、家族再によりであるため、虐待を受けた子どもの職者を受けた子どもの事業費 日本の表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表				児童福	ā祉施:	设入所		14,	258	児童入所	施設等	等措置	費県単	独加镇	算分	8,106
児童福祉施設入所児童等自立能力強化事業費 助 補助対象経費 学習指導強化費等 児童相談所子ども 15,485 児童相談所法律相談実施事業費 33 被虐待児施設訪問指導費 1,38 投費 児童相談所一時保護所機能充実事業費 3,36 。一時保護児童処遇促進事業費 1,66 児童相談所力ウンセリング強化事業費 1,66 児童相談所カウンセリング強化事業費 1,26 児童相談所カウンセリング強化事業費 1,26 子ども虐待対応マニュアル作成事業費 (新規3,08 子ども虐待対応マニュアル作成事業費 (新規3,08 本合に進事業費				児童等	疑见遇	強化関				措	置内	容	特別	育成	費、一	時保護委
助 6,15 補助対象経費 学習指導強化費等 児童相談所子ども 25,485 児童相談所法律相談実施事業費 35 被虐待児施設訪問指導費 1,36 が虐待児施設訪問指導費 1,36 が虐待児施設所一時保護所機能充実事業費 3,36 で一時保護機能強化事業費 1,66 が一時保護機能強化事業費 1,66 が完全の事業費 1,66 が完全の事業費 1,66 が完全の事業費 1,66 が完全の事業費 1,20 が完全の事業費 1,20 が表しての機能を再生できるように、家族再に会プログラムを開発するのに要する経費 3,853 は存により心身に傷を受けた子どもの健全がなを図るため、虐待を受けた子どもの家族が、族としての機能を再生できるように、家族再に合プログラムを開発するのに要する経費 日子家庭自立支援 2,043 は存金事業費 日子家庭自立支援教育訓練給付費補助 1,00 は存金事業費 2,043 は存金事業費 日子家庭自立支援教育訓練給付費補助 1,00 は存金事業費 1,25 を開発するのに要する経費 1,25 を開発するのに要するとは、1,25 を開発するのに要するとは、1,25 を開発するのに要するとは、1,25 を開発するのに要するとは、1,25 を開発するのに要するとは、1,25 を開発するのに要するとは、1,25 を開発するのに要するとは、1,25 を用格的に対策を用格的に対象を用格的に対策を用格的に対策を用格的に対すを用格的に対策を用格的に対すを用格的に対象を用格的に対象を用格的に対すを用格的に対象を用格的に対すを用格的に対すを用格的に対				係費									託費	加算	等	
補助対象経費 学習指導強化費等 児童相談所子ども 児童相談所法律相談実施事業費 33 被虐待児施設訪問指導費 1,34 児童相談所一時保護所機能充実事業費 3,36 児童相談所一時保護所機能充実事業費 1,66 児童相談所自対応強化研修事業費 1,66 児童相談所カウンセリング強化事業費 1,20 子ども虐待家族再 旅合促進事業費 3,853 虐待により心身に傷を受けた子どもの健全 成を図るため、虐待を受けた子どもの健全 成を図るため、虐待を受けた子どもの家族が 族としての機能を再生できるように、家族再 合プログラムを開発するのに要する経費 母子家庭自立支援 母子家庭自立支援教育訓練給付費補助 1,00 母子家庭自立支援教育訓練給付費補助 1,00 母子家庭常用雇用転換奨励費補助 90 県事務費 14										児童福祉	施設力	入所児:	童等自	立能:	力強化	事業費補
児童相談所子ども 虐待防止対策関連 経費 経費 ・一時保護児童処遇促進事業費 ・一時保護児童処遇促進事業費 ・一時保護機能強化事業費 ・一時保護機能強化事業費 ・一時保護機能強化事業費 ・同年保護機能強化事業費 ・同年保護機能強化事業費 ・同年保護機能強化事業費 ・同年保護機能強化事業費 ・同年保護機能強化事業費 ・同年保護機能強化事業費 ・同期では、「大学、「大学では、「大学では、「大学では、「大学では、「大学では、「大学では、「大学では、「大学では、「大学では、「大学では、「大学、「大学、「大学、「大学、「大学、「大学、「大学、「大学、「大学、「大学										助						6,152
虐待防止対策関連 経費										補助	対象約	径費	学習	指導:	強化費	等 ————
経費 児童相談所一時保護所機能充実事業費 3,36。一時保護児童処遇促進事業費 1,66。一時保護機能強化事業費 1,66。一時保護機能強化事業費 6,07。児童相談所カウンセリング強化事業費 1,20。子ども虐待対応マニュアル作成事業費 (新規3,00。 3,00。 3,00。 3,00。 3,00。 2 とも虐待家族再 高元の事に傷を受けた子どもの健全成を図るため、虐待を受けた子どもの家族が一族としての機能を再生できるように、家族再合プログラムを開発するのに要する経費 日子家庭自立支援 2,043 日子家庭自立支援教育訓練給付費補助 1,00。日本の事業費 1,00。日本の事業費 1,00。日本の事業費 1,00。日本の事業費 1,00。日本の事業費 1,00。日本の事業費 1,00。日本の事業費 1,00。日本の主義を開発するのに要する経費 1,00。日本の主義を関係を関係している。 1,00。日本の主義を関係的主義を関係的主義を関係している。 1,00。日本の主義を関係的主義を関係的主義を関係的主義を関係している。 1,00。日本の主義を関係的主義を対象を使用を対象を対象を対象を対象を使用を対象を使用を対象を使用を使用を対象を使用を対象を使用を使用を対象を使用を使用を使用を使用を使用を使用を使用を使用を使用を使用を使用を使用を使用を				児童相	談所	子ども		15,	485	児童相談	新法律	聿相談	実施事	業費		378
○一時保護児童処遇促進事業費 1,68 ○一時保護機能強化事業費 1,68 児童相談所虐待対応強化研修事業費 6,00 児童相談所カウンセリング強化事業費 1,20 子ども虐待対応マニュアル作成事業費 (新規) 3,05 子ども虐待家族再 3,853 虐待により心身に傷を受けた子どもの健全 成を図るため、虐待を受けた子どもの家族が 族としての機能を再生できるように、家族再会プログラムを開発するのに要する経費 母子家庭自立支援 2,043 母子家庭自立支援教育訓練給付費補助 1,00 母子家庭常用雇用転換奨励費補助 90 県事務費 14				虐待防	让対策	策関連				被虐待児	施設記	方問指	導費			1,383
○一時保護機能強化事業費 1,68 児童相談所虐待対応強化研修事業費 6,07 児童相談所カウンセリング強化事業費 1,20 子ども虐待対応マニュアル作成事業費 (新規) 3,09 子ども虐待家族再 3,853 虐待により心身に傷を受けた子どもの健全 成を図るため、虐待を受けた子どもの家族が 族としての機能を再生できるように、家族再 合プログラムを開発するのに要する経費 母子家庭自立支援 2,043 母子家庭自立支援教育訓練給付費補助 1,00 母子家庭常用雇用転換奨励費補助 90 県事務費 14				経費						児童相談	術一時	诗保護.	所機能	充実	事業費	3,362
児童相談所虐待対応強化研修事業費 6,07 児童相談所カウンセリング強化事業費 1,20 子ども虐待対応マニュアル作成事業費 (新規) 3,09 子ども虐待家族再 3,853 虐待により心身に傷を受けた子どもの健全 成を図るため、虐待を受けた子どもの家族が 族としての機能を再生できるように、家族再 合プログラムを開発するのに要する経費 母子家庭自立支援教育訓練給付費補助 1,00 給付金事業費 母子家庭常用雇用転換奨励費補助 90 県事務費 14										○一時	保護児	見童処:	遇促進	事業	費	1,681
児童相談所カウンセリング強化事業費 1,200 子ども虐待対応マニュアル作成事業費 (新規) 3,000 子ども虐待家族再 統合促進事業費										○一時	保護機	幾能強	化事業	費		1,681
子ども虐待対応マニュアル作成事業費 (新規) 3,09 子ども虐待家族再 3,853 虐待により心身に傷を受けた子どもの健全 成を図るため、虐待を受けた子どもの家族が 族としての機能を再生できるように、家族再会プログラムを開発するのに要する経費 母子家庭自立支援 母子家庭自立支援教育訓練給付費補助 1,00 給付金事業費 母子家庭常用雇用転換奨励費補助 96 県事務費 14																6,070
3,853 虐待により心身に傷を受けた子どもの健全 統合促進事業費																1,201
子ども虐待家族再 統合促進事業費3,853 成を図るため、虐待を受けた子どもの健全 成を図るため、虐待を受けた子どもの家族が 族としての機能を再生できるように、家族再 合プログラムを開発するのに要する経費母子家庭自立支援 給付金事業費2,043 母子家庭常用雇用転換奨励費補助 県事務費1,00 90 14思春期サポート推2,598性行動の活発化や低年齢化に対応し、10代の										子ども虐 	待対局	でマニ	ュアル	/作成	事業費	,
統合促進事業費 成を図るため、虐待を受けた子どもの家族が 族としての機能を再生できるように、家族再 合プログラムを開発するのに要する経費 母子家庭自立支援 2,043 母子家庭自立支援教育訓練給付費補助 1,00 給付金事業費 母子家庭常用雇用転換奨励費補助 90 県事務費 14																3,091
族としての機能を再生できるように、家族再続合プログラムを開発するのに要する経費 日子家庭自立支援 2,043 日子家庭自立支援教育訓練給付費補助 1,00 日本の付金事業費 日子家庭常用雇用転換奨励費補助 90 県事務費 14日 1,598 性行動の活発化や低年齢化に対応し、10代の				子ども	虐待	家族再		3,	853	虐待に	より心	心身に	傷を受	きけた	子ども	の健全育
合プログラムを開発するのに要する経費 母子家庭自立支援				統合仍	進事	業費				成を図る	ため、	虐待	を受け	た子	どもの	家族が家
母子家庭自立支援 2,043 母子家庭自立支援教育訓練給付費補助 1,00 給付金事業費 母子家庭常用雇用転換奨励費補助 90 県事務費 14 思春期サポート推 2,598 性行動の活発化や低年齢化に対応し、10代の										族として	の機能	能を再	生でき	るよ	うに、	家族再統
給付金事業費 母子家庭常用雇用転換奨励費補助 90 県事務費 14 思春期サポート推 2,598 性行動の活発化や低年齢化に対応し、10代の										合プログ	ラム を	を開発	するの	に要っ	する経	費
県事務費 14 思春期サポート推 2,598 性行動の活発化や低年齢化に対応し、10代の				母子家	。 庭自	立支援		2,	043	母子家庭	自立。	支援教	育訓練	給付	費補助	1,000
思春期サポート推 2,598 性行動の活発化や低年齢化に対応し、10代の				給付金	金事業質	井貫				母子家庭	常用層	雇用転	換奨励	費補	助	900
										県事務費	Ì					143
大本に対して地に関すってしいのがったスク				思春期	ーーーー 月サポ・	ー - ト推		2,	598	性行動	の活剤	発化や	低年齢	・ 化に	対応し	 、10代の
進事業費 若者に対して性に関する正しい知識の普及を				進事業	養			•		若者に対	して性	生に関	する正	E しい	知識の	普及を図
るため、同世代で価値観を共有する思春期ピ										るため、	同世代	弋で価	値観を	共有	する思	春期ピア
カウンセラーを養成するのに要する経費										カウンセ	ュラーを	を養成	するの	に要	する経	費

部	局	名	事	業	名	事	業	費	説		明
									事業内		思春期ピアカウンセラー養成 講座の開催、モデルピアカウ ンセリング広場の開設、思春 期教室の開催等
			特定不成事業		豪費助		19,	015	の経済的負 る費用の一 。特定不 補助	担を軽 担を動り 部 妊治療 対象者 限度額	外に妊娠の見込みがない 又は少ないとされた夫婦
			児童も 費補助		−整備		37,	004		数	市町村 創設1か所 <u>2</u> (国 <u>1</u> 、県 <u>1</u>)
			児童館	宫整備፤	費補助		21,	922		数i	市町村 改築 1 か所 <u>2</u> (国 <u>1</u> 、県 <u>1</u>)
			障害者トセン業費	背IT∜ ノターij			3,	533		力の向. 容 :	障害等を有する障害者に係る 上に要する経費 当該障害に対応した周辺機器 を備えた体感ルームの設置、 講習会の開催等
			障害者 付費関	連経貿		2	2,248,	845	法立担金・のののは、おからのでは、おからのでは、またのでは、	平費 害害害 害害害 害者者	度に替わり、障害者自立支援 年度から施行される障害者自 の実施に要する経費に対する 設介護給付費負担金 263,055 設介護給付費負担金 1,213,994 宅介護給付費負担金 244,529 宅介護給付費負担金 18,254 期入所給付費負担金 526 域生活援助給付費負担金 37,260

部	局	名	事	 業	名	事	業	費	説明					
			自閉症	・発達	幸障害		30.	721	自閉症児者及びその家族に対する支援を終	公合				
			支援事		-1-11		00,	. – .	的に行う自閉症・発達障害支援センターの過					
				水 吳					及び関係機関職員の人材育成等に要する経費					
									○自閉症・発達障害支援センター運営事業	1				
										601				
									│ │ ○ 自閉症・発達障害児バックアップ事業費					
										275				
										845				
			心のへ	11.77	アップ		12	405	本県における自殺予防を推進するため、	三 月				
			事業費				13,	403	本宗にのける自成 アめを推進するため、					
			尹未貝						家会議の開催を行動が存む建設のた日級が表 策を実施するのに要する経費	נצני				
										890				
										000				
									,	263				
									事業内容 市町村研修会の開催、地					
									自殺予防活動への支援領					
									メンタルヘルス地域・職域連携推進事業					
										252				
									事業内容 事業主、金融等相談窓口]担				
									当者に対するメンタルへ	ヽル				
									ス対策研修会の開催、勤	力労				
									者に対する出前健康講座	೬ の │				
									開催等					
			社会的	ひき;	こもり		2	273	社会的ひきこもり当事者の社会参加に必要し	更な				
			社会参				_,	_, _,	環境づくりを推進するのに要する経費	- 0.				
			費		5規)				事業内容 家族交流会の開催、ひきる	_ ŧ				
				(-	,				り当事者に対する居場所で	づく				
									り、事例検討会の開催等	·				
			y主 ウ由 「ア辛	宇李县	h +武 <i>什</i>		7	204						
			精神障 活支援				7,	291	補助金交付先 社会福祉法人 整 備 数 創設1か所					
			一位文章 一備費補		产				if if it is a substitution of the substitution $\frac{3}{4}$ (国 $\frac{2}{4}$ 、県 $\frac{1}{4}$)					
					- 1-			• • •	7 7 7					
			精神障				60,	219	補助金交付先 社会福祉法人					
			産施設	整備	手美賀				整 備 数 創設1か所 3 (国2 国1)					
			補助						補 助 率 $\frac{3}{4}$ (国 $\frac{2}{4}$ 、県 $\frac{1}{4}$)					

部局名	事業名	事業費	説明
	精神障害者福祉ホー ムB型整備費補助	66,208	補助金交付先 医療法人 整 備 数 創設 1 か所 補 助 率 3/4 (国2/4、県1/4)
	県立中央病院費	4,956,991	
	(1) 負担金	3,154,411	不採算部門運営費 1,132,061 企業債等償還金 1,610,793 院舎等施設整備費 531 医療備品等整備費 19,899 共済組合長期追加費用 302,657 総合周産期母子医療センター事業負担金 (再掲) 7,824 緊急時医療施設等整備費 (新規) 38,669
	(0)		医師後期臨床研修事業費(再掲) 41,977
	(2) 補助金	2,580	がん診療ネットワーク運営費補助 2,580
	(3) 貸付金	1,800,000	運転資金貸付金 1,800,000
	県立つくしが丘病 院費 (1) 負担金	816,088 616,088	不採算部門運営費 470,000 企業債等償還金 79,120 医療備品等整備費 855 共済組合長期追加費用 66,113
	(2) 貸付金	200,000	運転資金貸付金 200,000
	県立つくしが丘病 院改築設計調査費 (病院事業会計)	59,907	県立つくしが丘病院の整備のための実施設計 に要する経費
商工労働部	中小企業団体中央 会補助	165,545	中小企業団体中央会が行う指導事業等に要する経費に対する補助 補助金交付先 中小企業団体中央会 補 助 率 10/10
	経営改善普及事業 費補助	1,706,408	商工会議所及び商工会が行う経営改善普及事業等に要する経費に対する補助 補助金交付先 商工会議所、商工会 補 助 率 10/10

部局名	事 業 名	事業費	説明
	地域中小企業支援センター運営事業費補助	28,379	商工会議所等に設置されている地域中小企業 支援センターが行う創業・経営革新に係る支援 事業に要する経費に対する補助 補助金交付先 商工会連合会、商工会議 所 補 助 率 10 10
	商工会連合会指定 事業費補助	249,142	商工会連合会が行う商工会指導事業等に要する経費に対する補助補助金交付先商工会連合会補助率10/10
	「食」の地域循環 活性化による仕事 おこしモデル事業 費 (新規)	5,828	商工会が地域での給食事業に着目した新たな 仕事おこしと所得機会の創出を図るため、地域 内からの食材調達量を高めるための方策の検討 に要する経費 事業内容 検討委員会の設置、給食関連 施設の食材購入状況調査、農 産物等の出荷状況調査等
	商工会等合併・組 織強化支援事業費 (新規)	8,400	市町村合併等による行政の広域化に対処するため、合併による組織基盤の強化等に意欲的に取り組む商工会等を支援するのに要する経費。商工会等合併・組織強化事業費補助 8,000 補助金交付先 商工会議所、商工会補 助 率 2/3 補助限度額 2,000。県事務費 400
	「あおもり型産業 100社」 育成戦略 調査検討事業費 (新規)	1,400	あおもり型産業の事業化に向けた取組みを支援するため、産学官金により担い手となる企業の具体的な育成戦略について調査検討するのに要する経費
	あおもり産業情報 円滑化促進事業費 (新規)	2,740	インターネットを活用した消費者向け電子商取引による県内企業の販路開拓を支援するのに要する経費 ・ネットで商売繁盛啓発事業費 1,369 ・ネットで商売繁盛実践塾開催事業費 1,371

部	局	名	事	業	名	事	業	費	説	Б	月					
			元気青	森産業	業人育		10.	780	│ │ 産学官金が一体となって地域産業を支える人							
			成事業				- ,		材を育成するため、本県のも							
			7-20 3 - 210	(3	,,,,,,				える県内中小企業の若手技術							
									証講座の開催及び小・中学生に対する体験							
									起業家教育研修をモデル的に							
									る経費	-><"0"						
									◎地域産業イノベーション	/技術者育	 成事業費					
									S WEST IV	32113 [13	8,000					
									。起業家育成モデル事業費	Part I	2,780					
			制度金	融実施	布費	32	,514,	000	 中小企業者の事業活動の仮	産業である。	一一一					
				-1027 (1)			, ,		を図るため、各種制度金融を							
									付金		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,					
									区分	貸付金	融資枠					
									特別保証融資制度貸付金	21,614,000						
									県中小企業団体中央会貸付金	900,000	30億円					
									全国信用協同組合連合会貸付金	10,000,000	200億円					
			雇用サ			,		521	新規の雇用創出を伴う創業							
			対策事	業費补	甫助	1/ "	務負	\	信用保証協会の保証料を軽減	域するのに	要する経 					
							為設	足	費に対する補助							
						額			10	月保証協会 - 1	1					
						\	11,80	09 /	補助率 <u>10</u> (県	₹ <u>1</u> 、市町	村 立)					
			県信用	保証協	協会経		83,	696	中小企業の金融円滑化のた	こめ、公的	信用補完					
			営基盤	強化	事業費				を行っている県信用保証協会	会の経営基	盤の強化					
									に要する経費							
									。青森県信用保証協会出え	しん金	50,000					
									。青森県信用保証協会経営	宫基盤強化	対策事業					
									費補助		33,696					
									補助金交付先 県信	自用保証協	会					
									補助率定額	Į.						
			青森県	中小红	企業指		9,	000	中小企業等の創意ある発展	そ図るた	め、青森					
			導経営	革新国	支援事				県指導経営革新計画の承認を	受けた中	小企業等					
			業費補	亅					が経営革新事業を実施するの	に要する	経費に対					
									する補助							
									4	≧業者及び	組合等					
									補 助 率 $\frac{1}{2}$							
									補助限度額 2,250							

部	局	名	事	業	名	事	業	費	説	明			
			中小介	 ≧業新词	車携支		16.	000	新たな事業分野の開拓を図	図るため、事業の分			
			援事業				,		野を異にする2以上の中小企業者が連携し、そ				
			32 3 3		7. 新規)				の経営資源を有機的に組み合				
				()	,,,,,,				事業活動に要する経費に対す				
										「」 「連携対策補助金(連			
										講築支援事業)の交			
										受けた中小企業者			
									補 助 率 <u>1</u>				
									補助限度額 4,000				
			<u> </u>	\	-» ı. —			500	·	マウケ のて州ル			
				かれる			4,	500	商店街の空き店舗を解消し				
			乳 事第	養養補 日	W				を図ることを目的に、商店街				
									空き店舗活用事業、商店街流育成等に要する経費に対する				
									補助金交付先 市町村				
										」 与振興組合等			
									4	^町			
									補助限度額 500	4			
				・レプリ			4,	600	起業の促進及び人材の誘致				
				リズム‡ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・					的な本県移住希望者を対象に				
			業費	(3	新規)				企業や起業家のための支援が 内に移住した先人を講師とし				
									アントレプレナーツーリズム				
									費	4の美心に安する註			
			o.										
				´ンキ:			9,	200	起業を促進するため、創業				
			ンヨン	/推進導					準備スペースを提供するプレン施設の設置・運営及び施記	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			
				(1	新規)				フ 応設の設置・建昌及び 応記 に要する経費	又八店有の剧業又接 			
									○ プレインキュベーション	- ノ施設設置費 5.800			
										方施設設置員 5,000 前高等技術専門校内			
									∘ プレインキュベーション				
										1,856			
									。プレインキュベーション	ノ推進事業費補助			
										1,500			
									補助金交付先 脚2	1あおもり産業総合			
									支担	爰センター			

部	局	名	事	業	名	事	業	費	説	明
									補 助 率 <u>1</u> 補助限度額 500 ∘ 県事務費	44
				ジェク ')推述	業創出 ト (パ 生事業 新規)		20,	700	地域産業の活性化と雇用の 特定テーマを設定し、本県独 特性に着目したアイディアを マーケティング力や商品開発 業と本県企業との連携による のに要する経費	自の資源や本県の 県内外から募集し、 力等に秀でた大企
			人 ミ ス 費 財 ュ ・	ティピポート	ごジネ		16,	600	就業機会の確保・増大を図型の事業活動として展開る経して展開る経して展開る経費・ビジネスの推進にデル出る・ビジネスワーデル・コーデー・マンパー・アンパーティン・アンパーティン・アンパーティン・アンパーティン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン	ま費 730 3,118 成事業費 1,478 ル事業費 438 2,050 ポート資金融資制 8,786 ニティビジネス設 8,400 21あおもり産業総 支援センター
			ピカヒ 育成事				5,	040	次代を担う商業者等の育成 生・大学生など若年者が作成 地元商業者と一体となって実 経費 ・ピカピカあきんど養成事 事業内容商業 の専	を図るため、高校 した商業プランを 践するのに要する 業費 1,440 プラン作成のため 門家の指導、審査 開催等

部	局	名	事	業	名	事	業	費	説		明
										会交付先 内容	実行委員会 (3地区) 審査会で選定された商業プランを高校生・大学生等、地元商業者、 県等で構成される実行委員会で実践
			クリス関連網	スタル/ 怪費	バレイ		55,	938			
			(1) 1		5,	815	業の集積を図	図るため、 F	他区における液晶関連産 FPD関連企業への重点 かに要する経費		
			Đ	クリン ベレイ ^材 見化推注 貴	構想実		1,	381		見化推進体制	思を実現するため、地域 削の整備、推進シンポジ 費
				地域約 共同研究 事業費	結集型 究推進		12,	842	共同研究事業	美テーマでは プレイの創む	に採択された地域結集型 ある「大画面フラットパ 出」に係る共同研究の推
				D 実用(開発事)			30,	800	た医療分野に 業化を図るた 評価技術及び	こおける特定 こめ、専用/ が駆動回路!	推進事業の成果を活用し 定用途ディスプレイの事 ドックライトの実用化、 支術並びに医療用の画像 Ěに要する経費
			<u></u>	若有が 大材育が りがして とが、有がして	リスタ イ向け		5,	100	の技能を有す	る人材育品	て、液晶及び半導体関連 対を行うための機器整備 育訓練を実施するのに要
				的産業記 実施事			8,	020	問における提誘致活動を削が重点的に誘	是案から視察 战略的に実施 残致を進める 会議の開催が	更に進めるため、企業訪 察実施までの一連の企業 他することを目的に、県 ようとする産業分野に係 及び立地環境視察会の実

部	局	名	事	業	名	事	業	費	説		明
			企業誘致 化事業		报高度		2,0	000	情報力の強化によ の推進を図るため、 情報を基に県と県内 動を行い、これによ に当該県内企業に対 要する経費	県内企業が有す 日企業が一体とな にり県外企業が立	る工場立地 った誘致活 地した場合
			サポーデ インダン 積形成 ⁻ 費	スト! モデノ	ノー集		5,0	091	誘致企業をサポーの集積を図るため、 業をモデルに、サポ 業の育成・支援方策 推進に向けた指導即 ワークを活用した企	本県に立地して ペート企業となり ほの検討、誘致企 か言及びモデル企	いる誘致企 うる県内企 業との取引 業のネット
			企業立均	地促近	進資金		268,	300	企業立地を促進す 長期低利の資金の副 付金 貸付利率 貸付期間	・資制度を実施す年1.8% (金矢² 青森中核工業団については、年10年以内(うち	るための貸 工業団地、 地立地企業 1.62%)
									貸付限度額	年以内) 2 億円 (特認 5 ·	億円)
			工場整1	備促 近	着促進資金		328,	328,893	地域経済の活性化の創出を図るため、設等に要する長期化するための貸付金貸付利率	県内企業が行う 乱利の資金の融資	工場の新増制度を実施 制度を実施 工業団地、 地立地企業
									貸付限度額	10年以内 (うち年以内) 2億円 (特認 5	
			青森県 等所在で 業導入化 付金	市町村	寸等企		ţ	512	電源地域における 企業が行う工場の新資金の融資制度を実	が増設等に要する	長期低利の 付金 Ľ業団地、 地立地企業

貸付期間 10年以内(うち据置類 年以内) 貸付限度額 2億円(特認5億円) 当該貸付金は、基金を取り崩して預託である、事業費には基金の発生利息分の利を計上 むつ小川原工業基 地企業立地促進費 補助(債務負担行為) テレマーケティン グ関連産業立地促進告別事業費 「行為設定額 2,500円/㎡(ほか 同額) テレマーケティング関連産業の誘致を任何を設定を表して、アレマーケティングを行う企業のである。アレマーケティングを行う企業のである。アレマーケティングを行う企業のである。アレマーケティング関連産業の地位が関連を表して、ファータの運営管理を行う企業に対する利益では、アレマーケティング関連産業立地促が関連を表して、アレマーケティング関連産業立地促が関連を表して、アレマーケティング関連産業立地促が関連を表して、アレマーケティング関連産業立地促が関連を表して、アレマーケティング関連産業立地促が関連を表して、アレマーケティング関連産業立地促が関連を表して、アレマーケティング関連産業立地促が関連を表して、アレマーケティング関連産業立地促が関連を表して、アレマーケティング関連産業立地促が関連を表して、アレマーケティング関連産業立地促が関連を表して、アレマーケティング関連産業立地促が関連を表して、アレマーケティング関連産業立地促が関連を表して、アレマーケティング関連産業立地促が関連を表して、アレマーケティンで表して、アレマーケティンで表して、アレマーケティンで表して、アレマーケティンで表して、アレマーケティンで表して、アレマーケティンで表して、アレマーケティンで表して、アレマーケティンで表して、アレマーケティンで表して、アレマーケア・アレマーケー・アレマーケティンで表して、アレマーケー・アレマーケティンで表して、アレマーケー・アレマーケー・アレマーケー・アレマー・アレマー・アレマー・アレマー・アレマー・アレマー・アレマー・アレマ	阴間 2
(事以内) (資付限度額 2億円 (特認5億円) 当該貸付金は、基金を取り崩して預託3 ため、事業費には基金の発生利息分の利を計上 むつ小川原工業開発地区における企業3 を計上 むつ小川原工業開発地区における企業3 促進を図るため、同地区に立地する誘致3 対する補助 (調整ででは、表のでは、表のでは、表のでは、表のでは、表のでは、表のでは、表のでは、表	
当該貸付金は、基金を取り崩して預託をため、事業費には基金の発生利息分の利を計上 むつ小川原工業基地企業立地促進費補助(債務負担行為) 「行為設定額」 「500,000 対する補助	
ため、事業費には基金の発生利息分の利を計上 むつ小川原工業基 地企業立地促進費 補助 (債務負担行 為) テレマーケティン グ関連産業立地促 進特別事業費 (債務負担) 行為設定 額 (債務負担) 行為設定 (債務負担) 行為設定 額 (債務負担) 行為設定 (債務負担) 行為設定 額 (方為設定 額 (方為設定 額) 「テレマーケティング関連産業の誘致を行るため、テレマーケティングを行う企業が子データの運営管理を行う企業に対する利益では、対する利益では、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、	
おつ小川原工業基 地企業立地促進費 (行為設定 補助 (債務負担行 為)	を行う
おつ小川原工業基 地企業立地促進費 補助 (債務負担行 為)	責立金
地企業立地促進費 行為設定 領	
補助 (債務負担行 為) 対する補助 補助金交付額 2,500円 / ㎡ (ほか 同額) テレマーケティン 51,891 テレマーケティング関連産業の誘致を任	エ地の
為)500,000 /補助金交付額2,500円 / ㎡ (ほか)テレマーケティン51,891テレマーケティング関連産業の誘致を任め、テレマーケティングを行う企業がある。び関連産業立地促進特別事業費行為設定額子データの運営管理を行う企業に対する額。300,000 /助補助金交付先テレマーケティング関連産業立地促進	と業に
同額) 同額)	
テレマーケティン 51,891 テレマーケティング関連産業の誘致を任 グ関連産業立地促 進特別事業費 (行為設定)	いに国
グ関連産業立地促 進特別事業費 (行為設定 額 300,000 対 補助金交付先 テレマーケティングを行う企業に対するを 300,000 が 補助金交付先 テレマーケティング	
進特別事業費 (行為設定) 子データの運営管理を行う企業に対する i	足進す
額 。テレマーケティング関連産業立地促済 300,000 助 補助金交付先 テレマーケティン	及び電
\ 300,000 / 助 補助金交付先 テレマーケティン	
補助金交付先 テレマーケティン	
	51,659
タの運営管理を行	
用者数が20名以	

■ 専用回線使用料 <u>1</u>	
	_ 1
3年目1/4	日一、
オフィス賃借料 <u>1</u> オフィス賃借料 1 x x x x x x x x x x x x x x x x x x	<u>∃</u> ,
	∃ 3 、
団地に立地する	3
雇用者数20名に	亥工業
企業で地元雇用	亥工業 3常用
につき30万円)	う 亥工業 る常用 以上の
◎県事務費	う 亥工業 る常用 以上の

部	局	名	事	業	名	事	業	費	説			明	
			青森中	核工訓	業団地			500	青森中核	工業団均	地にま	おける企業立地の促進を	
			工場等	≨立地位	足進費	/債	務負	担丨	図るため、	同団地口	こ立均	 也する誘致企業に対する	
			補助			行	為設	定	補助				
						額			対 象	業 種	集	製造業	
							30,00	00 /	補助金	交付額	7	ℤ地企業が支払った事業┃	
											科	(3年間)及び不動産	
											耳	双得税のうち、製造の事	
											業	美の用に供する部分に係	
											3	金額	
			青森中	核工	業団地	1	,335,	363	独立行政	法人中位	小企業	美基盤整備機構及び県が 	
		対策費 (新規)							共同で整備	した青緑	森中核	核工業団地の分譲価格の	
									引下げ等に	対処する	るため	り、県の業務を代行する	
									県土地開発	公社に対	対し借	昔入金増嵩を抑制する措	
									置等を講ず	゚るためӀ	こ要す	「る経費	
									○青森中	核工業[団地介	è業立地促進対策費補助 	
												60,363	
									補助	金交付名	先	県土地開発公社	
									補	助	率	定額	
									○青森中	核工業[団地造	造成事業資金貸付金	
												1,275,000	
			青森県	産業」	立地促		155,	923	県内への	企業誘致	数の低	₿進を図るため、工業開 	
			進費補	亅		/債	務負	担丨	発プロジェ	クト地域	或等に	こ立地する誘致企業等に	
						行	為設	定	対する補助	l			
						額			対象地	i <u>N</u>	県内全	≧域	
						2,0	00,00	00 /	対象企	業	透致介	È業又は誘致企業に対し ┃	
										3	建物及	∀び設備をリースする企	
										Ì	能 (金	≩矢工業団地、青森中核 │	
										-	工業団	団地については県内企業	
										=	も対象	₹)	
									対象業	種	高度技	技術工業の業種、頭脳立	
										ţ	也業種	重、IT関連業種、基盤 	
										É	的技術	う産業中核業種のうち35	
										Ì	業種及	なび研究開発型企業 (金	
										4	美工業	美団地、むつ小川原工業	
											開発地	区、青森中核工業団地、	

部	局	名	事	業	名	事	業	費	記	明
									環境・エネ	トルギー産業創造特
									区について	ては他業種も対象)
									補 助 率	
									企業立地促進枠	<u>10</u> 100 (建設用地が
										1万㎡未満の土地
										リースの場合及び
										建設用地取得を伴
										わない増設は <u>5</u> 、
										むつ小川原工業開
										発地区におけるF
										PD関連業種に係
										る研究所の建設用
										地取得を伴う立地
										においては $\frac{20}{100}$)
									工業団地分譲促進枠	20 100
									(金矢工業団地及び	
									青森中核工業団地) ———	
			環境・	エネノ	レギー		64,	489		
			産業扱	興関 道	車経費					
			(1)	環境	・エネ		33,	400	環境・エネルギー分野での	D新たな地域産業の
			JI	レギー	産業振				創造と雇用の創出を図るため	、環境・エネルギー
			師	事業 寶	馬				産業創造特区やあおもりエコ	コタウンプランの推
				(計	新規)				進及び地域で未利用となって	ている様々なエネル
									ギーポテンシャルを活用した	た技術開発の支援に
									要する経費	
									∘ 環境・エネルギー産業倉	削造特区推進事業費
										9,000
									。あおもりエコタウンプラ	ラン推進事業費
										3,850
									∘ 環境・エネルギー技術開	開発事業費 20,550
									・環境・エネルギー技術	
										也場企業
									補助率	2
									補助限度額 1	0,000
									・審査会開催費	550

部局名	事業名	事 業 費	説明
	(2) あおもり水 素エネルギー 創造戦略推進 事業費	10,481	水素・燃料電池関連産業の集積を目指した先 駆的プロジェクト導入調査及び利活用推進会議 の開催等に要する経費
	(3) 地域密着型先進的リサイクル支援事業費	20,608	本県公設試験研究機関・大学等が開発した技術や特区の規制緩和を活用するなど、地域密着型のリサイクル事業の具体化支援に要する経費・地域密着型先進的リサイクル支援事業費補助 20,000 補助金交付先 民間企業補 助 率 1/3 補助限度額 20,000 補助度額 20,000 万円以上、常用雇用者2名以上・補助事業選定委員会事務費 608
	エネルギー産業振 興戦略策定事業費 (新規)	9,400	本県のエネルギー関連産業の振興とエネルギー 資源の有効活用による地域産業の活性化を推進 するため、具体的な取組方針・方策を体系化・ 戦略化した「青森県エネルギー産業振興戦略 (仮称)」の策定に要する経費
	元気企業ビジネス マッチング推進事 業費 (新規)	9,860	優れた製品や技術を有しながら販売を苦手とする県内企業の新規市場開拓を支援するため、商社等で豊富な営業経験がある首都圏在住者をビジネスナビゲーターに委嘱し、その人的ネットワークを活用した新規市場開拓の枠組みづくりや企業誘致等につなげるための新たなチャンネルの構築に要する経費
	津軽塗新商品開発 「リバースTSU GARU」推進事 業費	2,091	伝統的工芸品である津軽塗産業の振興を図るため、次代の人材育成と新商品の開発を目的に、 異業種企業等との意見交換会の開催及び新商品 の試作に対する支援に要する経費 ・津軽塗新商品開発推進事業費補助 1,000 補助金交付先 津軽塗職人等のグルー プ

部	局	名	事	業	名	事	業	費	説明
									補 助 率 $\frac{1}{2}$ 補助限度額 1,000 ○ 意見交換会開催費 1,091
			漆の全費補助		議開催			500	第49回日本漆器協同組合連合会全国大会の開催に要する経費に対する補助 補助金交付先 「漆の全国会議」実行委員会
									補 助 率 定額
			あわき	ックス	ス新産		9	,556	企業等の産業活力と本県の農業分野を最適な 形で融合させることにより、新たな活力ある産 業構造の形成を支援するため、ノウハウ取得を 目的とした講座の開設及び津軽地域における農 工の協働、融合等により創出される新産業の立 地・集積を図るための具体的なビジネスモデル の策定に要する経費 。新アグリビジネススクール開催費 3,556 。あおもり型農工ベストミックス新産業創出 調査事業費(新規) 6,000
			医療・連ビジ支援事	ネスサ	ナロン		1	,780	医療・健康福祉関連産業の創出育成を図るため、企業・利用者・福祉関係者等がテーマごとに双方向の意見交換を定期的に行うサロンの開設及びホームページによる情報発信等を行うのに要する経費
			医療・研究開費	発支捷			122	,062	医療・健康福祉産業等新産業の創出育成を図るため、県内の大学・公設試験研究機関との連携により中小企業等が行う研究開発等の支援に要する経費 ・医療・健康福祉等新産業創出研究開発支援事業費補助 12,000 補助金交付先 中小企業者等補 助 率 1/2 相助限度額 2,000 ・県事務費 62

部	局	名	事	業	名	事	業	費	説	明			
			健康と	゙゙ジネ	ス創出		3.	339	医療・健康福祉関連産業の	創出育成を図るた			
			支援事		-		σ,		め、県内の温泉資源や食材等				
				,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	,,				的に組み合わせた新たな健康	増進サービスのビ			
									ジネスづくりに対する支援に				
									。健康ビジネス創出支援事	業費補助 2,700			
									補助金交付先 中小	企業者、NPO法			
									人等	:			
									補助率 $\frac{1}{2}$				
									補助限度額 900				
									∘ 県事務費	639			
	医療・健康福祉産			畐祉産		2,049 医療・健康福祉関連産業の創出育成							
	業事業化サポート		ナート				め、専門家による公募商品・	サービス等につい					
			事業費						ての実践的アドバイス、モニ	タリング調査の実			
									施に要する経費				
									。あおもり医療・健康福祉				
									委員会の設置・運営	1,757			
									◇ 展示・モニタリング調査 	292			
			医療・	健康礼	畐祉関		3,	561	医療・健康福祉関連産業の	創出育成を図るた			
			連事業	化支护	爰事業				め、県内に存在する研究シー	ズを県内において			
			費						事業化、商品化することを目	的に、企業等が行			
									う医療・健康福祉関連分野で	· ·			
									に向けた研究開発等の支援に				
									◎ 医療・福祉関連産業創出				
									助	3,500			
										・健康福祉分野で :官共同研究等によ			
										:日共同が元寺によ :品開発等を行う者			
									· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				
									○県事務費	61			
			ナノテ	<u>-</u> クノ「	コジー		1	500					
			ビジネ				.,		ノテクノロジーを推進するた				
			費補助		新規)				可能性が高い研究開発テーマ				
								業化可能性調査に要する経費に対する補助					
									補助金交付先中小企				
									補 助 率 <u>1</u>				
									···· ·· · · · · · · · · · · · · · · ·				

部局名	事業名	事業費	説明
	産学官連携共同研 究開発重点化事業 費 (新規)	12,000	新産業の創出を図るため、部局を横断した県 の試験研究機関、県内の大学及び企業による産 学官連携共同研究開発に要する経費
	モバイルコンテン ツ産業育成推進事 業費 (新規)	9,430	本県新産業の振興及び雇用の拡大を図るため、 今後の飛躍的な成長が見込まれるモバイルコン テンツ関連産業の育成・誘導に要する経費 。モバイルコンテンツ関連産業拠点形成調査 事業費 8,335 。モバイルコンテンツビジネスセミナー関連 事業費 1,095
	北東北三県公設試 共同研究事業費 (新規)	6,350	北東北三県公設試験研究機関が連携して行う ほたて貝殻とタンパク質を複合化した揮発性有 機化合物吸着素材等の開発に要する経費
	環境浄化システム 開発事業費(新規)	12,000	新材料「不溶性シクロデキストリンポリマー」 を活用した水質浄化システム及び微量環境汚染 物質の測定を効率化できる捕集・濃縮システム の開発に要する経費
	ダイレクトバイオ ガス型燃料電池開 発事業費 (新規)	18,960	中国大連理工大学等との共同研究により、本 県に豊富に存在するバイオマス資源から得られ るバイオガスを直接燃料とすることが可能な燃 料電池の開発に要する経費
	新木工製品共同研 究開発事業費 (新規)	6,000	企業との共同研究により、県内木工企業の優れた加工技術を生かし、商品企画から生産・販売に至るマーケット・イン重視による新商品の開発に要する経費
	ほたてがいウロ商 品化技術開発事業 費 (新規)	10,900	有害金属のカドミウムを含むため産業廃棄物として焼却処分されているほたてがい中腸腺を 食品添加物や肥料等として有効活用を図るため の技術開発に要する経費
	新接合技術開発事業費 (新規)	17,700	環境規制物質である鉛含有のはんだで行われ ている電子部品等の接合課題の解決を図るため、 生産性が高く、環境に優しい接合技術の開発に 要する経費

電源立地地域対策 5,417,033 電源地域の振興に資する 費補助 の周辺市町村が行う公共が 経費に対する補助 。原子力発電施設等分 補助金交付先 ヨ 。水力・火力発電施設を 補助金交付先 計	施設の整備等に要する 3,749,969 E沢市ほか14市町村
経費に対する補助 。原子力発電施設等分 補助金交付先 ヨ 。水力・火力発電施設を 補助金交付先 計	3,749,969 三沢市ほか14市町村 計 132,108
。原子力発電施設等分 補助金交付先 ヨ ・水力・火力発電施設分 補助金交付先 間	三沢市ほか14市町村 132,108
補助金交付先 ヨッポカ・火力発電施設を ・水力・火力発電施設を 補助金交付先 書	三沢市ほか14市町村 132,108
。水力・火力発電施設タ 補助金交付先 電	} 132,108
補助金交付先	
	青森市ほか7市町村
。原子力立地於付全	
一次 リノユンビ油 ロ 並	1,534,956
補助金交付先	が電源地域振興センター
原子力発電施設等 352,860 原子力発電施設等立地地	地域に新たに立地又は
周辺地域企業立地 増設を行った企業の電気料	斗金に対する補助
支援事業費補助 対象地域 三沢市に	まか12市町村
青森県発電用施設 241,231 電源立地地域対策交付金	金の効率的な活用を図
等所在市町村等振 るために創設した青森県列	港電用施設等所在市町
興基金造成費村等振興基金の積立てに要	要する経費
新むつ小川原開発 14,911 新むつ小川原開発基本詞	十画の策定に向けた環
基本計画策定費 境アセスメント等の実施に	こ要する経費
むつ小川原ボーダ 11,300 むつ小川原ボーダレスコ	□ スルギーフロンティ
レスエネルギーフア構想に基づく先導プロジ	ジェクト掘り起こしの
ロンティア構想推 ための調査検討等に要する	8経費
進事業費・先導プロジェクト調査	査検討事業費 (新規)
	4,300
◎風力発電水素製造・利	別用システム研究開発
支援事業費 (新規)	4,000
。プロジェクト具体化推	達進事業費 3,000
原子力関連試験研 3,677,000 六ケ所村に原子力関連記	試験研究機関の集積を
究機関等立地対策 図るため、その一環として	て設立された脚環境科
事業費学技術研究所の立地支援は	こ要する経費
。原子力関連試験研究模	機関等立地対策事業費
補助	2,227,000
	が環境科学技術研究所
	三額
┃	司查事業費 1,450,000

部局名	事業名	事業費	説明
	核融合エネルギー 推進事業費(新規)	18,064	ITER (国際熱核融合実験炉) 計画に係る幅広いアプローチのプロジェクトとして、むつ小川原地域へ計画されている「国際核融合エネルギー研究センター」等の円滑な立地推進等に要する経費
	若年者雇用対策関 連経費	81,829	
	(1) 新規学校卒 業者県内就職 促進事業費	6,627	新規高校卒業者の早期県内就職の促進を図るための取組みに要する経費 ・経済団体等への要請活動 127 ・県内就職希望者企業見学会の実施支援 4,970 ・青森県雇用対策協議会補助 1,530 補助金交付先 県雇用対策協議会 補 助 率 定額
	(2) 県出身学生 就職促進事業 費	2,326	県内就職を希望する県出身学生の就職促進を 図るための取組みに要する経費 ・県出身学生就職動向アンケート調査の実施 358 ・就職ガイダンスの開催 1,968
	(3) ジョブカフェ あおもり運営 事業費	42,964	若年者の雇用拡大・維持を図るため、若年者に対するキャリアコンサルティング、能力開発、職場体験機会等の就業支援サービスを総合的に提供するワンストップサービスセンターの運営に要する経費
	(4) 若年者いき いきしごと推 進事業費	5,072	就職後3年未満の若年者の職場定着率の改善を目指し、職場定着や人材育成についての企業等に対する啓発や、社会人としての意識高揚を図るための研修会の開催及びカウンセリング等の実施に対する支援に要する経費。若年者いきいきしごと推進事業費補助4,500補助金交付先 商工会議所、事業協同組合等補助率 1/3

部局名	事業名	事業費	説明
	(5) 若年者高度 人材育成事業 費(IT産業 等次世代産業 向け人材育成 分)	4,340	青森高等技術専門校において、電気通信分野における新知識、技能を有する人材育成を行うための機器整備及び外部講師による教育訓練を 実施するのに要する経費
	(6) 若年者キャ リア形成支援 事業費(新規)	20,500	若年未就職者の就職の促進と雇用の安定を図るため、就職に必要な知識・技能を習得する教育訓練の受講の支援に要する経費 ・若年者キャリア形成支援事業費補助 20,000 補助金交付先 県が指定する教育訓練コースの受講修了者補 助 率 1/2 補助限度額 100 ・県事務費 500
	障害者雇用対策関 連経費	26,333	
	(1) 障害者雇用 事業主サポー ト事業費 (新規)	1,659	障害者の雇用拡大・維持を図るため、事業主 の障害者雇用への意識の向上に向けたシンポジ ウムの開催等に要する経費
	(2) 障害者就職支援活動推進事業費(新規)	15,029	障害者の雇用・就業を一層促進するため、各種障害の特性に応じた就業支援相談員等を配置し、障害者の就業支援を行う社会福祉法人等の取組みに対する支援に要する経費。障害者就業支援事業費補助 15,000 補助金交付先 社会福祉法人、医療法人、NPO法人等補助率 定額。県事務費 29
	(3) ジョブサポー ター育成事業 費	5,329	障害者の雇用拡大と維持・安定に資するため、 障害者が職場に適応できるよう障害者とともに 職場に出向いて直接的かつ専門的な支援を行う ジョブサポーターの育成やジョブサポーター支 援制度の周知に要する経費

部	局	名	事	——— 業	名	事	業	費	説		明		
				チャ l ドSOI 生事業覧	HO推		2,0	043	障害者のITを活 を支援するため、障 や発注者との調整等 みに対する支援に要 ・チャレンジドS 補助金交付先 補助率 ・県事務費	害者に代わって を行う仲介支援 する経費 OHO仲介支援	仕事の確保 団体の取組 事業費補助 2,000		
	(5) 知的障害者 庁内短期研修 事業費						2,2	273	障害者の雇用拡大 知的障害者の社会参 する理解の浸透を目 の研修を実施するの	加の機会の提供 的に、県庁にお	と雇用に対		
	中高年齢者雇用対策関連経費 (1) 働き盛りセーフティネット事業費(新規)				雇用対		43,1	147					
					ネット		11,8	330	団塊の世代を中心 等の迅速・円滑な再 に関する様々な情報 リア情報センター」	就職を支援する 提供・相談等を	ため、雇用 行う「キャ		
			(2)	中高 ^纽 支援事	丰雇用 業費		31,3	317	中高年齢者の再就職を促進するため、県内の 商工会議所等に雇用開拓推進員を設置し、求 開拓及び情報提供等を行うのに要する経費				
				・介護の安定資金			5,3	383	県内労働者の仕事 め、生活に必要な低 るための貸付金 勤労者への貸付 貸付利率 貸付期間 貸付限度額	利資金の融資制 内容	度を実施す		
	離職者生活安定資金貸付金						28,4	144	離職者の生活の安 な低利資金の融資制 勤労者への貸付 貸付利率	度を実施するた 内容			

部	局	名	事	業	名	事	業費	説	明
								6	5年以内 (うち据置期間 5か月以内) ,000
			あおも				5,665	意識の高揚を目的に、小とした青森ならではのf	±事について紹介するD 舌用した仕事に関する意 ⟨心育成キャンペーン」
			離職者練事業		就職訓		87,673	離職者等の円滑な労働 定確保を図るための職業 要する経費	動移動の支援、雇用の安 業能力習得機会の提供に
			海外產推進事		斉交流		10,351	中国大連市との産業総め、交流ミッション団の開催等に要する経費	経済交流の推進を図るた D派遣、専門セミナーの
			中小企		コーバ 業費		12,139	中国大連市においてと する県内中小企業者をま ポートセンターの運営が ス商談会の開催に要する ・大連経済交流企業も ・大連ビジネス商談会	ひび現地企業とのビジネ 3 経費 ナポート事業費 5,976
			青森・ ス資源 究事業	等調	ごジネ		4,260	中国大連市との産業組 め、本県と中国大連市の 新たなビジネス創造の可 ネス資源の調査、分析及 する経費	可能性を探るため、ビジ
			青森・ ス 費	「ル推注			4,120	め、平成17年度から実施 ビジネス資源等調査・研 ビジネスモデルを県民及 ためのフォーラムの開催 業化プランの作成支援に	研究事業」の成果である 及び県内企業へ周知する 進及びビジネスモデル事

部局名	事 業 名	事業費	説明
			。青森・大連ビジネスモデル実現化支援事業 費 3,000
	海外ビジネス戦略 展開総合推進事業 費 (新規)	7,394	国内に比べて情報量の不足や商慣習の違いが大きな障害となっている県内中小企業者の海外への事業展開を推進するため、海外への直接投資等の事業化可能性調査等に対する支援及びワンストップで相談が受けられる海外ビジネス総合相談窓口の開設等に要する経費。海外ビジネスチャレンジ特別集中支援事業費 5,100・海外ビジネスチャレンジ特別集中支援事業費補助 5,000 補助金交付先中小企業者補助限度額 2,000・県事務費 100。海外ビジネスサポートデスク開設事業費 1,650。エエ分野ローカル・トゥ・ローカル産業交流事業費 644
環境生活部文化観光部	白神ツーリズム推進事業費 (新規)	5,483	世界自然遺産「白神山地」の自然保護と観光 客の安全を確保するための、ガイドの養成及び 各ガイド団体の協力体制等の整備に要する経費 。白神山地ガイド養成組織化推進事業費補助 1,770 補助金交付先 白神山地解説活動連絡 協議会 補 助 率 定額 。白神岳・十二湖環境整備体制推進事業費 138 。白神山地等自然観察歩道安全管理事業費 3,324 。県事務費 251
文化観光部農林水産部	あったか青森・温 泉活性化対策事業 費 (新規)	13,760	本県の豊かな自然、食、健康、風土などをキー ワードに県内温泉地の観光開発を推進し、温泉 を核とした本県観光の底上げを図るため、旅行 商品の造成、情報発信及び特産品の開発に要す る経費

部局名	事業名	事 業 費	説明
			◦あったか青森・温泉活性化対策事業費
			12,760
			。「食と温泉」地域資源活用事業費 1,000
	あおもりツーリズ ム団塊ダッシュ事	18,091	県内外出身の団塊世代を本県地域の「人財」 として環流・流入させるため、モデル地域にお
	業費 (新規)		ける団塊世代のニーズを踏まえた受入体制の整
			備等に要する経費
			○ あおもりツーリズム団塊ダッシュ戦略事業
			費 14,754 。 ・青森へ・定年帰農促進事業費 3,337
 文化観光部		4,780	産業観光の誘客促進を図るため、本県におけ
県土整備部	費 (新規)	1,7.00	る特色ある産業や優れた技術を持つ産業観光資
			源等の活用方法や受入体制の整備に向けた検討、
			情報発信等に要する経費 。産業観光推進事業費 2,000
			○ 産業観光社会資本活用事業費 2,780 2
文化観光部	冬季観光月別重点	4,649	冬季観光を推進するため、JRグループ6社
	宣伝事業費(新規)		とタイアップして全国主要駅に本県の冬季観光
			宣伝ポスターを1か月間集中的に掲出する「」
			Rグループ月別重点宣伝」を実施するのに要す る経費
	まるごと青森編集	27,354	・
	発信事業費	21,004	情報について編集し直し一元的かつ戦略的に発
			信するのに要する経費
	コンベンション誘	33,046	コンベンションの本県への積極誘致のため、
	致推進事業費		開催助成金の交付及び誘致活動の支援に要する
			経費 。コンベンション開催費補助 30,000
			補助金交付先 青森県コンベンション
			誘致協議会
			補助率 10 10
			。コンベンション誘致活動費補助 2,129 補助金交付先 青森県コンベンション
			開助金叉的ルー 再株宗コンペンクョン 誘致協議会

部	局	名	事	業	名	事	業	費	説明
									補 助 率 <u>10</u> ∘ 県事務費 917
			北東北県推進金				18,	437	北東北三県が共同して実施する観光振興事業に要する経費に対する負担金 負担金交付先 北東北三県観光立県推進協議会 事業内容 交通機関タイアップ誘客 宣伝事業、テーマ特化型 情報発信事業、圏域外観 光拠点活用プロモーショ ン事業等
			北東北: ンペー 費	ン推進			16,	890	北東北ならではの優れた観光資源を全国にPRU、誘客促進を図るため、JRグループ6社の協力を得て、「北東北大型観光キャンペーン」を実施するのに要する経費開催時期 平成19年7月~9月
			「景色 ディン 業費					950	屋外で挙式可能な観光地における本県オリジナルのウエディングを切り口とした総合的な旅行を提案することにより観光客等を誘致するのに要する経費
			トラベ,制度整助	備事業			3,	691	介助が必要な観光客に対し、質の高い観光ガイドと介助サービスを提供できる体制を構築するため、観光介助者となるトラベルサポーターの資格・登録制度の導入及び受入窓口の整備やサポート組織のネットワーク化に要する経費に対する補助 補助金交付先 (知県観光連盟 補 助 率 定額
			韓国修開拓事				6,	000	韓国の学校における訪日修学旅行を本県に誘 致するため、学校交流を行う受入校の確保及び 韓国における誘致プロモーションの実施に要す る経費
			全国高ション手権大ショナ	デザイ 会 (こ	イン選ファッ		20,	080	本県のファッション振興を図るため、第6回 全国高等学校ファッションデザイン選手権大会 を開催するのに要する経費 開催時期 平成18年8月(予定) 開催場所 弘前市民会館(予定)

部	局	名	事	業	名	事	業	費	説	明						
									事業実施主体	ファッション甲子園実行 委員会						
				森県立美術館開記念式典費 (新規)			3,	250	県立美術館の開館記念式典に要する経費 開館日 平成18年7月13日 (木)							
					桁館企 〔新規)		202,	880,	県立美術館において する経費に対する負担 ・開館記念展 開催時期	143,117						
									事業実施主体	シャガール展実行委員 会						
									[。] 縄文と現代展 開 催 時 期	41,539 平成18年10月~12月(予 定)						
								事業実施主体	縄文と現代展実行委員 会							
									∘工藤甲人展 開 催 時 期	17,432 平成19年 3 月~ 5 月 (予 定)						
									事業実施主体	工藤甲人展実行委員会 (仮称)						
			青森県育普及	事業寶	析館教 費 新規)		7,	341		美術作品を鑑賞し、学び、「る場を提供するための各」 要する経費						
									こどもプログラムスクールプログラ一般プログラム推教育普及調査費	5ム推進費 3,922						
			美術館略推進		ンド戦 貴		24,	870	の差別化、ブランド化 ジェクトの推進に要す 。融合による芸術創 ト事業費	過造・発信先導プロジェク 20,470						
									○ 重点的国際連携推進プロジェクト事業費 4,40							

部局名	事業名	事 業 費	説明
	JOMON文化・ 観光拠点づくり推 進事業費	32,709	県立美術館と近接する三内丸山遺跡、縄文時遊館との一体的文化・観光拠点化を推進するのに要する経費 ・JOMON文化観光拠点形成事業費 15,285 事業内容 三内丸山遺跡を題材とした文芸の公募、情報発信、旅行商品の造成等 ・県民参加型演劇制作費 17,424 事業内容 「戯曲寺山修司論」の公演
	青森県立美術館芸 術拠点形成事業費 (新規)	5,500	県内に映像芸術に関する新しい価値観を創出 するための非商業的映画を中心とした映画祭の 開催等に要する経費
	コミュニティ国際 交流事業費(新規)	2,051	地域に在住する外国人と民間交流団体とが地域の子どもたちの国際理解を促進するために協働して行う国際交流事業の実施等に要する経費 ・コミュニティ国際交流事業費補助 1,200 補助金交付先 脚県国際交流協会 補助率 1/2 ・県事務費 851
健康福祉部 農林水産部 教育委員会	いきいきライフ! 食育県民運動推進 事業費 (新規)	12,314	本県の豊富な農林水産物や地域食文化を活用 し、心身共に健康で活力に満ちたくらしを実現 するための食育県民運動の推進に要する経費
	(1) いきいきライフ!食育県 民運動推進事業費	7,883	食育推進体制の整備、民間団体が行う食育活動への支援等に要する経費
	(2) 乳幼児の育 ちを支える食 育推進事業費	465	母子保健関係者を対象とした乳幼児期におけ る食育に関する研修会の開催に要する経費
	(3) コンビニde 食育推進事業 費	2,404	コンビニエンスストア経営者を対象とした食事バランスガイドを活用した商品提供に関する 研修会の開催等に要する経費
	(4) 学校におけ る食育推進事 業費	1,562	学校において食育を推進するためのマニュア ルの作成に要する経費

部局名	事業名	事業費	説明					
農林水産部	「海・山の恵み」 活用新商品開発事 業費 (新規)	7,673	本県農林水産資源を活用した付加価値の高い 製品・加工品製造技術の開発及び技術移転の推 進に要する経費					
	(1) 開発技術実用化促進事業費	440	新商品の実用化に向けた改善を図るため、技 術開発を担う公設試験研究機関による加工業者 等へのプレゼンテーションの実施に要する経費					
	(2) 大好きお魚 食品開発事業 費	2,461	若年層の生活習慣病予防等健康増進に資する 水産加工食品等の開発に要する経費					
	(3) 健常高齢者 向け食品開発 事業費	4,000	健常高齢者のニーズに対応した水産食品加工 技術等の開発に要する経費					
	(4) 乳酸菌利用 地域特産食品 開発事業費	772	ブルーベリー等の地域特産果実を原料とした 植物由来の乳酸飲料の開発に要する経費					
	農林総合研究セン ター附帯施設等整 備事業費	725,490	新センター内における効率的な試験研究の実施に向けた試験ほ場、附帯施設等の整備に要する経費					
	総合販売戦略推進 事業費	14,180	県産品の総合的なイメージアップを図り、販路・販売額を拡大するための県産品統一プロモーションの実施等に要する経費					
	「売れる商品」販 売戦略モデル事業 費	19,908	消費者に選ばれる満足度の高い県産品を開発 し、県産品全体のイメージアップを図るのに要 する経費					
	(1) 「売れる商品」販売戦略モデル事業費	8,561	県産品を「売れる商品」とするため、異業種間交流による取組みを促進するとともに、開発された商品に対する評価等を行うのに要する経費					
	(2) 売れる商品 づくり応援隊 推進費	8,120	生産者や加工業者等が商品の高度化を図るために行うマーケティングリサーチやデザイン等の専門家の派遣指導等に対する支援に要する経費					

部局名	事業名	事業費	説明
			 売れる商品づくり応援隊推進費補助 8,000 補助金交付先 生産者、農産物加工業 者等 補 助 率 ¹/₂ ・県推進事務費 120
	(3) 「売れる商 品 ブラッシュ アップ事業費	3,227	生産者や加工業者のデザインへの意識啓発と 商業デザイン力の向上を図るため、相談会やデ ザイナー派遣等を実施するのに要する経費
	地域販売等活動促 進事業費補助	3,000	農林水産・商工団体等が連携し、それぞれの 長所を活かしながら行う県産品の販売活動等に 要する経費に対する補助 補助金交付先 農協、漁協、商工団体等 補 助 率 1/3
	攻めの農林水産業 プロモーション事 業費	7,545	県産品の販路拡大を図るため、大手量販店等 へのトップセールスや県産品フェア等を開催す るのに要する経費
	旬感!あおもり魅 力発信事業費 (新規)	4,700	県産品の魅力を広く全国にPRするため、首都圏において本県の優れた旬の食材や工芸品を 提供する飲食店「旬感!あおもり応援団」の設 置等に要する経費
	地域特産品ブランド化促進事業費 (新規)	6,700	県産品の販路拡大及びイメージの向上を図る ため、地域の関係者が取り組む「地域こだわり 特産品」のブランド化の検討に対する支援に要 する経費 ・地域特産品ブランド化促進事業費補助 5,400 補助金交付先 生産者、農産物加工業 者等
			補 助 率 ¹ / ₂ ∘地域特産品ブランド化促進事業費 1,300
	まるごと青森産品 販売促進事業費 (新規)	28,745	首都圏等における県産品の販路拡大を図るため、生産者団体等と一体となって機動的かつ戦略的な「攻めのセールス活動」を展開する県産品販売戦略チームの設置等に要する経費

部	局	名	事	 業	名	事	業	費	説	明					
			県産農 費宣伝	事業費			102,	381	県産農水畜産物のブランド力を図るため、関係団体が行う消する支援に要する経費 ・県産農水畜産物消費宣伝事補助金交付先 各農水 補助率 1/3 ・県産農水畜産物消費宣伝新補助 率 1/3 ・県産農水畜産物消費宣伝新補助 補助金交付先 各農水 補助 率 1/3	費宣伝活動に対 業費補助 92,000 畜産団体					
			米・り銘柄確	立事業			6,	743							
			l)				4,	000	新品種「まっしぐら」の銘柄 を図るためのプロモーション活 する経費						
			 新		りんご 銘柄確		2,	743	新品種「彩香」、「北紅」及び 売れる産品として銘柄確立する ション活動の展開等に要する経 。青森りんご新品種銘柄確立 補助率 1/3 。青森りんご新品種生産力強助 補助金交付先 脚果り 補助 率 1/2 。青森りんご新品種銘柄確立	ためのプロモー 費 事業費補助 347 石市 化推進事業費補 258 んご協会					
			青森り ア市場 ション	輸出プ	ロモー		4,	330	中国向けのりんごの輸出を促進するための上海市における消費宣伝キャンペーンの開催、大連市への輸出に向けた検討等に要する経費。青森りんご中国市場開拓事業費補助 3,000						

部	局	名	事	業	名	事	業	費	説	明
									補助金交付先 (知) 補 助 率 $\frac{1}{2}$ 。青森りんご中国輸出サ 。青森りんご大連向け輸品	
			活き活 通モテ 費	ル支持			4,	582	ほたてがい等県産水産物の 路の拡大を図るための新たる 梱包技術を活用した新流通 する経費	な活力延長技術及び
			農林水路拡大	事業費			8,	800	県産農林水産物の輸出拡張 リカ合衆国を対象とした既 規模の拡大、中国市場向け ヨーロッパ等を対象とした。 調査に要する経費	存市場における輸出輸出ルートの確立、
			次代へ の安心 費	,推進			4,	471	県民の食の安全・安心に 向上を図るための普及啓発 等に対応した体制づくりに	と食に係る緊急事態
			あおも 郷づく プアッ	כ נט	ステッ		2,	086	消費者の有機農業等に対 路の拡大を図るためのフォ 産現場と消費者との交流ネ に要する経費	ーラムの開催及び生
			あおも マス・ 支援事	チャし	ノンジ		14,	870		
			ハチ	゚゙゙゙゙゙゙゙゙゚゙゙゙゙゙゚゙゙゙゙゙゚゙゙゙゙ヿ゚オ゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙	ノジ推		2,	870	バイオマス利活用の普及啓蒙 ラムの開催及び地域の取組 導等を行うアドバイザリー 等に要する経費	みに対する助言・指
			チ	゚゙゙゙゙゙゙゙゙゚゙゙゙゙゙゚゙゙゙゙゙゚゙゙゙゙ヿ゚オ゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙	ノジ支		12,	000		

部局名	事 業 名	事業費	説明
			事業実施主体 生産組織、営農集団、民 間事業者等 補 助 率 <u>1</u> 3
	農協合併促進特別 支援対策事業費補 助	48,360	多額の不良資産や欠損金を抱えた極度の経営不振農協の合併により、合併後の農協に引き継がれた不良資産等の償却に対する支援を行う農協系統に対する補助 編助金交付先 県農業協同組合中央会補 助 率 定額 事業実施期間 平成15年度~21年度
	農協経営基盤強化 総合対策資金貸付 金	14,300,000	農協合併を促進するため、合併農業協同組合の不良資産等の償却に要する資金の助成制度を実施するための貸付金 貸付先県農業協同組合中央会 貸付利率無利子 貸付期間1年間 事業実施期間平成9年度~18年度
	漁協系統信用秩序維持安定対策事業費	4,522,841	本県漁協系統の信用秩序の維持安定を図るため、県信用漁業協同組合連合会の経営改善の取組みを支援するのに要する経費 ・漁協系統信用秩序維持安定対策事業資金利子補給費補助 22,841 補助金交付先 協会 協会 補助率 10 10 事業実施期間 平成14年度~29年度 漁協系統信用秩序維持安定対策事業貸付金 4,500,000 貸付 先 (出県漁協経営安定対策協会 協会 貸付利率 無利子貸付期間 1年間事業実施期間 平成14年度~28年度
	大型クラゲ被害緊 急特別対策資金利 子補給費補助 (新規)	3,737 / 債務負担 / 行為設定 額 11,044 /	大型クラゲの大量出現により被害を受けた漁業者の経営の安定を図るための大型クラゲ被害緊急特別対策資金の貸付けに係る利子補給に要する経費に対する補助 融資枠5億円

部	局	名	事	業	名	事	業	費		説						明				
									補	助金	·	付先		市町村	†					
														9担区分						
									13	J 111	3 WH	-			1	10 ET ()	1			
										基金	準利	貸金	付利	利 子 補給率	上の真	性区分 市町村				
											%		%	%	* %					
										2.9	95	0.9	95	2.00	1.00	1.00				
			漁業経	営セー	フティ		40,	316	災害	に強	į۱۱	魚業	経言	営体の育	ぼ成を図	るため	、漁			
			ネット	緊急	支援事				業生産	に意	欲(のあ	る非	舟来性σ)高い優	良な経	営者			
			業費補	輔助 (新	新規)				や新規	就業	者	を支	援	するのに	要する	経費に	対す			
									る補助											
									補	助金	绞	付先	;	県漁業	美共済組	合				
									補	助対	象	経費	Ì	県漁業	美共済組	合が一	定の			
														要件に	合致す	る共済	加入			
														者の紅	性共済挂	金の10	%相			
														当額を	€軽減す	るのに	要す			
														る経費						
									補	I	助	率	<u> </u>	定額						
			建設產	産業等/	からの		12,	219	建設	産業	等	の農	業組)参入を	促進す	るた			
			農業經	E営参	入推進				め、農	業経	営	参入	.に <u></u>	当たって	び要な	支援を	行う			
			事業費	ŧ					のに要	する	経	費								
									○農	業経	営	参入	促近	進事業費		2	2,147			
									○農	業経	営	参入	実践	 表事業費	表。 表。 表。 表。 表。 表。 表。 表。 表。 表。 表。 表。 表。 表					
										補助]金:	交付	先	農業	美経営に	参入し	よう			
														とす	「る法人					
										補	助]	率	1/2						
									∘県	推進	事	務費	<u> </u>	۷			72			
			ア /ブロ:	チャレン	/>>>+		Q.7	199	マゲ	11 1	» = » ·	カ フ	たら	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	ᆝᅳᆇᅔ	こり必要	<i>پ</i> + ۲			
				テャレン			οι,	פפו						を用りる る経費に			こる			
			义扳手		領助 新規)					登 助金				の経質に		旧切				
				(7	N1 人元)											この知堂	, , ,			
									事	業実	: 7也:	土祁	•		表案有奇	「の組織	y 0			
									}±		3 1 5	<u>√</u>	7	団体 1 1	, , , 1	1、				
									補		助 ——	卒	<u> </u>	2\ 3	3 (国 2	` 3)				
			やすら	ぎ空間	閰整備		2,	742	農村	コミ	Д.	ニテ	· ィ ヒ	ごジネス	くを確立	し農村	の活			
			事業費	貴補助((新規)				性化を	図る	た	めの	都市	市住民等	いま との交	流拠点	・体			
									験交流	雪空	の	整備	に要	要する経	怪費に対	する補	助			

部	局	名	事	業	名	事	業	費	説明
									補助金交付先 市町村 事業実施主体 農業生産法人等 補 助 率 $\frac{1}{2}$ (国 $\frac{1}{2}$)
	あおもりふるさと 起業推進事業費 (新規)			8,	,000	農山漁村地域の活性化を図るため、地域の多様な農林水産資源を生かした産業づくりの支援に要する経費 ・あおもりふるさと起業推進事業費補助 4,000 補助金交付先 市町村 補 助 率 1/2 ・あおもりふるさと起業推進事業費 4,000			
			アグリ しち かいり しく かいしく かいしく	た健園	東なま		3,	,100	地産地消を主とした食育活動を通じて健康的なまちづくりを推進するための地元食材提供施設の充実や食品残さを活用する堆肥循環システムの整備に要する経費に対する補助補助金交付先 市町村事業実施主体 農業生産法人、NPO法人等 補 助 率 1/2 (国1/2)
			集落了				23,	,082	品目横断的経営安定対策の対象となりうる集落営農組織の加速的な育成を図るための取組みに要する経費 ・集落営農推進人材育成事業費補助 21,570 補助金交付先 県担い手育成総合支援協議会、地域担い手育成総合支援協議会等 補 助 率 集落営農総合推進事業費 10 (国産業務営農・企業を選集を開業のでは、10 (国産業務) (
			リモー グ活用 向上モ	県産 ^{>} デル	长品質		21,	,042	県産米の食味・品質の高位平準化を図るため、 客観的なデータに基づく的確な生産指導に資す るリモートセンシング (遠隔計測) 技術の実証・ 確立に要する経費

部	局	名	事	業	名	事	業	費	説明
									。リモートセンシング技術実証モデル事業費
									16,429
									。リモートセンシング技術検証事業費 1,613
									○ リモートセンシングデータ活用事業費補助 │
									3,000 補助金交付先 市町村
									補助金交付先 市町村
									· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
					有機米		4,	344	有機・特別栽培米等の生産拡大に向けた生産
			の郷」 備事業	•	条件整				体制の整備に要する経費に対する補助 補助金交付先 市町村
			伸爭未		奶 新規)				事業実施主体 農協、営農集団等
				(*	M /				$\frac{1}{3}$ 補 助 率 $\frac{1}{3}$
			あおも	り水	———— 稲直播		5,	311	省力・低コスト生産に有効な直播栽培の拡大 当力・低コスト生産に有効な直播栽培の拡大
			栽培普	百及条件	牛整備				に向けた生産体制の整備に要する経費に対する
			事業費	聲補助					補助
									補助金交付先 市町村
									事業実施主体 農協、営農集団等
									補助率 $\frac{1}{3}$
			あおも	5り水	田農業		18,	000	稲作農家の経営安定を図るための野菜などへ
			再生条	4件整件	構事業				の転作による新たな産地化に向けた生産体制の
			費補助	b (新規)				整備に要する経費に対する補助
									補助金交付先市町村
									事業実施主体 農協、営農集団等 1
									補助率 <u>1</u> 3
					産地育		6,	150	稲作地帯における農家経営安定のため、高収
			成プロ						益作物である野菜生産への参入を支援するのに
			業費	(}	新規)				要する経費
									· 元気印野菜産地実践団地設置事業費補助
									2,500 — 補助金交付先 市町村
									事業実施主体 農協等
									· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
									│ ¹⁷⁷ ^十 2 ○元気印野菜産地育成プロジェクト事業費 ┃
									3,650
									, ,

部局名	事業名	事業費	説明
	協働で拓く「冬の 農業」創造活動事 業費補助 (新規)	10,500	地域や関連産業が連携した新たな「冬の農業」の実践に向けた取組みに要する経費に対する補助補助金交付先市町村、農協等補助率1/3
	「冬の農業」産地 拡大施設整備事業 費補助 (新規)	60,400	地域の特色を生かした冬の農産物の生産品目拡大に向けた生産体制の整備に要する経費に対する補助 補助金交付先 市町村 事業実施主体 農協等 補 助 率 1/4
	「売れる青森米」 水稲新品種強化育 成事業費 (新規)	10,530	県産米の一層の評価向上と競争力強化を図る ため、「コシヒカリ」級の極良食味品種や良食 味直播用品種、各種用途向け品種等を開発する のに要する経費
	りんご担い手パワー アップ支援事業費 補助	14,179	りんご園地の流動化や災害に強い園地づくりを促進するため、担い手等が行う生産基盤強化に要する経費に対する補助補助金交付先市町村事業実施主体認定農業者等補助率1/2・1/3・1/4
	わい化栽培等果樹産地総合整備事業費	622,126	生産性の高いりんご産地の形成を図るためのわい化改植等の小規模土地基盤整備及び防風網等の共同利用施設を整備するのに要する経費。農業生産総合対策事業費補助 616,564 補助金交付先 市町村 事業実施主体 農協、営農集団等 補 助 率 $\frac{6}{10}$ (国 $\frac{5}{10}$ 、県 $\frac{1}{10}$)。市町村附帯事務費 1,620。県附帯事務費 3,942
	地域ぐるみ防除システム構築モデル 事業費 (新規)	3,210	りんご放任園地の発生防止やポジティブリスト制度、火傷病等の新たな課題に対応するため、 既存の共同防除組織を核とした地域内防除システムの構築に向けたモデル事業を実施するのに 要する経費

部 局 名	事業名	事業費	説明
			 地域ぐるみ防除システム構築モデル事業費補助 2,700 補助金交付先 市町村事業実施主体 農協、共同防除組織等補 助 率 1/2
	新たなりんご加工 需要創出事業費 (新規)	3,020	・県推進事務費 510 県産りんごの一層の消費拡大を図るための生産者団体と加工業者等との連携による加工原料としてのりんご需給システムの構築の検討等に要する経費
	りんご搾りかす利 活用促進事業費 (新規)	696	りんご搾りかすの高付加価値利用と全量利活 用を促進するためのりんご搾りかすの乾燥処理 技術の検討、乾燥搾りかすの利用実証試験及び 需要動向調査に要する経費
	草が育む豊かな畜 産推進事業費 (新規)	1,900	牧草などの粗飼料の自給率向上と休耕田等に おける放牧の促進を図るための現地実証による 普及等に要する経費
	羽ばたけ「青森シャモロック」生産拡大事業費(新規)	8,425	
	ふるさとの里山、 巨樹・古木の守り 手育成事業費 (新規)	2,274	地域においてシンボルとなっている里山の巨樹・古木の保護・保全思想を普及啓発するための保護リーダー養成研修及び観光振興にも資するマップの作成等に要する経費

部局名	3	事 業	名	事	業	費	説明
		ビジネス資 査・研究事 助			3,	000	中国における県産材製品の消費拡大を図るための新たなビジネスチャンス創造の可能性調査等に要する経費に対する補助 補助金交付先 中国木材輸出研究会 補 助 率 定額
		もくもくあ 木づかい推費 (20,	350	県産材のより一層の利用促進を図るための認証県産材制度の普及啓発及び利用促進に要する経費 ・県産材総合情報発信事業費補助 350 補助金交付先 県産材認証推進協議会補 助 率 1/2 ・青森のスギ木づかい住宅推進事業費補助 20,000 補助金交付先 木材業者、工務店等で組織する家づくり会 組織する家づくり会 補 助 率 定額
		恵み豊かなり推進事業			2,	676	環境や公益的機能に配慮した森林整備の普及・ 定着のための複層林施業や混交林施業を用いた 普及林の設定に要する経費に対する補助 補助金交付先 森林組合等 補 助 率 定額
		農業水利・システム保費補助			87,	700	米政策改革による農業構造改革の加速化と多様な水田営農の展開に対応した担い手育成のための合理的な水利用と管理の省力化等を実現する新たな農業水利システムを構築するのに要する経費に対する補助
		1万1千キ 路を守る実 費			22,	798	農業水路や農地などを地域全体で支えていく 適正な保全管理手法や体制を確立するための農 業水路等の保全活動実施体制の構築の検討に要 する経費 ・農地・水・農村環境保全向上活動支援交付 金(新規) 12,798 交付金交付先 県農地・水・環境保全 向上対策協議会(仮称)

部局名	事 業 名	事業費	説明
			交 付 率 定額 (ほかに国、市町 村からも定額交付)
			。実効性検証事業費 10,000
	「あおもり水辺の 郷」ネットワーク 事業費 (新規)	5,173	ため池等の農業用施設が果たす役割や機能の 県民理解の促進のため、多くの人々が訪れる農 業用施設においてPR・保全活動等を行う「あ おもり水辺の郷」ネットワークの構築に要する 経費
	海の森活性化推進 事業費 (新規)	7,187	磯焼けによる本県沿岸域における漁業生産や 水質保全機能の改善を図るための藻場再生の取 組みに要する経費
	(1) 「海の森」 環境守人活性 化支援事業費	1,907	漁場環境を保全する人材を育成するための漁 業者研修会の開催等に要する経費
	(2) 海の恵みを 育む増殖場再 生事業費	2,300	磯根資源を対象とした既設増殖場の適正管理、 生産力の向上等を図るための利活用・管理指針 の作成に要する経費
	(3) ほんだわら が育む豊かな 海づくり試験 費	2,980	高い海域浄化機能を有する食用・藻場造成用 ほんだわら類の養殖技術の開発に要する経費
	ブランドさくらま す資源開発事業費 (新規)	3,989	本県産さくらますのブランド化を促進するための中央市場価格形成期における大型魚の効率 的漁獲に資する回帰状況調査等に要する経費
	ふるさとの川さけ フィッシング導入 モデル事業費 (新規)	1,220	他道県において地域の観光振興等に結びついているさけ遊漁利用調査を本県へ導入するための検討、指導等に要する経費
	きつねめばる資源 増大技術開発事業 費 (新規)	3,312	第5次青森県栽培漁業基本計画において新た な栽培対象種として選定されたきつねめばる (マゾイ)の種苗生産技術等の開発に要する経 費

部局名	事業名	事業費	説明
	小泊地区漁場環境 保全創造事業費 (新規)	295,416	旧小泊村権現崎地先に座礁したカンボジア船籍貨物船「ヘレナ2」の船体撤去に要する経費。漁場環境保全創造事業費補助 291,666 補助金交付先 中泊町 補 助 率 $\frac{5}{6}$ (国 $\frac{3}{6}$ 、県 $\frac{2}{6}$)。県事務費 3,750
	ほたて貝殻を活用 した豊かな海づく り事業費 (新規)	15,951	ほたて貝殻のリサイクルを推進するとともに これを活用し水産資源増大を図るためのガイド ラインの作成及び協働ネットワークづくりの支 援に要する経費
	うすめばるトータ ルプラン推進事業 費 (新規)	9,760	うすめばる漁業の収益アップを図るための資源増大を目的とした放流技術・資源管理方策の開発、養殖業の創出及び鮮度保持技術の開発に要する経費
	陸奥湾海況自動観 測システム更新整 備事業費	225,153	陸奥湾内の海洋・漁場環境及び重要水産資源 の成育環境を把握するための陸奥湾海況自動観 測システムの更新整備に要する経費
県土整備部	県費単独道路事業 費	10,129,498	
	(1) 橋梁補修対策費	1,071,000	橋梁の長寿命化及び効率的な維持管理を推進 するため、平成17年度に構築した橋梁アセット マネジメントシステムによる計画的な補修工事 等の実施に要する経費 (公共事業費等対応額 2,608,000) (公共事業費等対応額を含む合計額 3,679,000)
	(2) 市町村合併 支援道路整備 事業費	615,000	合併重点支援地域等における中心市街地や公 共施設等の拠点を連絡する道路、橋梁等の整備 に要する経費
	(3) 地方特定道路整備事業費	1,271,000	地域の課題に応えるため、早急に整備する必要がある道路について、単独事業と補助事業とを効果的に組み合わせて整備するのに要する経費。道路事業費(29路線) 700,000

部	局	名	事	当	Ě	名	事	業	費	記	明
										∘ 街路事業費 (12路線)	394,000
										○区画整理事業費 (2地区)	177,000
			(4	.) —	般单	·	-	7,172	498	道路建設改良費	215,000
				業費						橋梁架替費	397,000
										災害防除費	1,186,000
										舗装道維持修繕費	2,591,074
										道路交通安全対策費	1,192,000
										凍上対策費	25,000
										道路維持補修費	288,000
										建設機械整備費	246,897
										道路環境美化対策費	80,195
										橋梁維持修繕費	100,000
										防雪費	597,532
										一般除雪費	220,000
										東八甲田ルート除雪費	33,800
			緊急	道路	整備	事業	10),071	,000	地方道路整備臨時交付金による	る事業
			費							∘ 道路事業費 (105路線)	7,601,000
										∘ 街路事業費 (10路線)	1,780,000
										○区画整理事業費 (2地区)	690,000
			県費	量単独:	河川	砂防		1,148	889	河川維持工事費	703,252
			事業	美費						河川改良工事費	840,000
										海岸維持工事費	700,800
										砂防維持工事費	5,837
										砂防整備費	1,209,000
										急傾斜地対策費	690,000
			県費	量単独:	港灣	事業		149	844	港湾維持工事費	140,259
			費							港湾施設整備費	9,585
			建設	全業	再生	€・活		19	180	県内建設投資縮減の地域経済	・雇用に及ぼす
			性化	2促進	事業	美費				影響を最小限にとどめるため、	厳しい構造変化
										に直面している建設企業の自助	努力を支援し、
										建設産業の再生・活性化を促進な	するのに要する
										経費 。経営支援事業費	2,846
										○相談窓口事業費	4,041
										1日吹心口尹未貝	4,041

部	局	名	事	業	名	事	業	費	説	明
			建設技費		上事業 新規)		2	700	。新分野進出支援事業費 。企業連携推進事業費 。自主的調査・研究活動支援事業費 。業況モニター調査事業費 建設業界と連携して建設技術力の総及び公共工事の品質確保を図るためのを開催するのに要する経費	481
			橋ジン・普及・事業	/トシ <i>]</i> 標準(ステム		2	600	橋梁の長寿命化及び効率的な維持管するために本県が独自に構築した橋梁マネジメントシステムの普及促進に要	₹アセット
			エコフロード	推進	ドリー 事業費 新規)		10	,000	照明や融雪施設等道路施設の管理総 を図るため、風力や地熱等エコエネル 進計画策定に向けた導入可能性を検討 要する経費	/ギーの推
					フライ		25	,000	大規模地震発生時にライフラインか ている橋梁をはじめとする避難路・輔 保するため、橋梁健全度診断及び地震 査等の結果に基づき緊急時道路ネット 画を策定するのに要する経費	が送路を確 に に に に に に に に に に に に に に に に に に に
			ふるさ と海の 造推進	保全	及び創		23	200	ふるさとの森と川と海の保全及び倉る条例の施行に要する経費	
			めぐる	青森(プログ:	・海を の水健 ラム策		15	600	水循環系に係る地域の問題の本質を解決策や具体的な効果を示した水健全ラムの策定に要する経費	
			水と着環創出	事業寶	か好循 費 新規)		6	100	水循環健全化行動を推進し、水健全 ラムを円滑に進めるため、県民・企業 付けとなる環境価値・便益の調査及び 等の提案に要する経費	美等の動機

部	局	名	事	業	名	事	業	費	言兑	明
			砂利採等強化	事業費			8,	350	砂利採石採取業者の監視・ 違反行為等に厳正に対処する 職した者を砂利採石採取監視 置するのに要する経費	るため、警察官を退
			津波対費		動事業 新規)		14,:	290	日本海溝・千島海溝周辺流による人的・物的被害の計津波浸水予測図の作成等を発	最小化を図るため、
			八戸港 営費 (港湾	蓬備	機械運 事業特		34,	527	八戸港におけるコンテナ 命化を図るための修繕に要す 事業期間 平成18年原	
			青森空事業費リー化	语 (高力			490,	938	青森空港の就航率改善の名 着陸装置等の高カテゴリーの 事業区分 一般公共事業費 県費単独事業費	
			青森空材等配				90,	354	国際民間航空機関の配備 める「飛行場における消火素 に合致する医療資器材の配係	枚難体制の整備基準」
			ふるさ事業費		競形成 新規)		2,	380	行政と住民の連携・協働I を推進するための景観モデル る経費	
			地形図		事業費 新規)	行額	60,0 務負 為設 為設 60,00	定	都市計画法に基づき都市記するために必要となる地形を要する経費	
			街並み リリー 業費	ダー			1,	370	住民参加型まちづくりの 政の円滑な推進を図るための くりリーダー」を養成するの	の「街並み・まちづ
			新青森公園整			1	,095,	000	新青森県総合運動公園の 事業内容 造成工、調整池工、済	

事業区分 一般公共事業費 800,000 県費単独事業費 295,000 下水道資源を新エネルギー等として利活用するための具体的方策について検討するのに要する経費 実施箇所 馬淵川流域下水道 県営住宅費 1,153,998 建替 八 戸 市 多製台団地 (29戸) 是川 団 地 (12戸) 改善 青 森 市 野木和団地 (42戸) 弘 前 市 茂 森 団 地 (34戸) 八 戸 市 河原木団地 (42戸) 共和団地 (42戸) 県内全域 火災報知機 (2,013戸) 十和田市 上 平 団 地 (12戸) 県内全域 火災報知機 (2,013戸) 十和田市 上 平 団 地 (12戸) 県内全域 火災報知機 (2,013戸) 株 (2,013戸) では事業費 (新規) に建築士等の育成及び県民への耐震診断・改修方法等の普及啓発に要する経費 東内容 安心リフォーム推進協議会」を設置し、安心できる経費 事業内容 安心リフォーム推進協議会」を設置し、安心できる経費 事業内容 安心リフォーム連携の整備を行うのに要する経費 事業内容 安心リフォーム専列調査・収集、相談窓口担当者研修会開催 東北新幹線建設対 16,661,542 東北新幹線鉄道整備事業費負担金 16,637,118 用地対策費 22,553 工事対策費 1,871 北海道新幹線建設 631,382 対策費 517 下北半島縦貫道路 3,000 下北半島縦貫道路の整備促進を図るため、地元と連携して効果的・効率的な整備促進活動を 22,550 下北半島縦貫道路の整備促進を図るため、地元と連携して効果的・効率的な整備促進活動を	部	局	名	事	業	名	事	業	費		説		明
・										Ę	事業区分		
下水道資源の新工											一般公共	事業費	800,000
ネルギー活用方策 検討事業費(新規) 名ための具体的方策について検討するのに要する経費 実施箇所 馬淵川流域下水道 理替 八 戸 市 多賀台団地 (29戸) 是川 団 地 (13戸) 改善 青 森 市 野木和団地 (42戸) 弘 前 市 茂 森 団 地 (34戸) 八 戸 市 河原木団地 (共同施設) 是川 団 地 (8 戸) 十和田市 上 平 団 地 (12戸) 県内全域 火災報知機 (2,013戸) わが家の耐震改修 促進事業費 6.700 耐震改修の促進を図るため、耐震改修に精通した建築士等の育成及び県民への耐震診断・改修方法等の普及啓発に要する経費 安心すまいアップ 促進事業費(新規) にを図るため、「青森県住宅リフォーム推進協議会」を設置し、安心できる住宅リフォーム環境の整備を行うのに要する経費 事業内容 安心リフォーム啓発パンフレット作成、県産材使用リフォーム事例調査・収集、相談窓口担当者研修会開催 東北新幹線建設対 16,661,542 東北新幹線鉄道整備事業費負担金 16,637,118 用地対策費 22,553 工事対策費 1,871 北海道新幹線建設 631,382 北海道新幹線鉄道整備事業費負担金 630,865 工事対策費 517											県費単独	事業費	295,000
検討事業費(新規) 名経費 実施箇所 馬淵川流域下水道 県営住宅費				下水道	道資源(の新工		10,	,000	下点	K道資源を新 と	新エネルギー等と	 :して利活用す
実施箇所馬淵川流域下水道県営住宅費1,153,998建替 八 戸 市 多質台団地 (29戸) 是 川 団地 (13戸) 改善 青 森 市 野木和団地 (42戸) 改善 青 森 市 野木和団地 (42戸) 八 戸 市 河原木団地 (共同施設) 是 川 団地 (8戸) 十和田市 上 平 団地 (12戸) 県内全域 火災報知機 (2,013戸)わが家の耐震改修 促進事業費6,700耐震改修の促進を図るため、耐震改修に精通した建築士等の育成及び県民への耐震診断・改修方法等の普及啓発に要する経費安心すまいアップ 促進事業費(新規)2,910県民の安全な住生活の実現と住宅産業の活性 化を図るため、「青森県住宅リフォーム推進協議会」を設置し、安心できる住宅リフォーム環境の整備を行うのに要する経費 事業内容 安心リフォーム啓発パンフレット作成、県産材使用リフォーム事例調査・収集、相談窓口担当者研修会開催東北新幹線建設対 策費16,661,542東北新幹線鉄道整備事業費負担金 1,87116,637,118 用地対策費 22,553 工事対策費北海道新幹線建設 対策費631,382北海道新幹線鉄道整備事業費負担金 1,871630,865 工事対策費下北半島縦貫道路の整備促進を図るため、地				ネルキ	デー活用	用方策				るため	りの具体的が	方策について検討	対するのに要す
県営住宅費 1,153,998 建替 八 戸 市 多質台団地 (29戸) 是 川 団 地 (13戸) 改善 青 森 市 野木和団地 (42戸) 弘 前 市 茂 森 団 地 (34戸) 八 戸 市 河原木団地 (共同施設) 是 川 団 地 (8 戸) 十和田市 上 平 団 地 (12戸) 県内全域 火災報知機 (2,013戸) わが家の耐震改修 促進事業費 6,700 耐震改修の促進を図るため、耐震改修に精通した建築士等の育成及び県民への耐震診断・改修方法等の普及啓発に要する経費 でかすまいアップ 促進事業費(新規) 促進事業費(新規) 2,910 県民の安全な住生活の実現と住宅産業の活性 化を図るため、「青森県住宅リフォーム推進協議会」を設置し、安心できる住宅リフォーム環境の整備を行うのに要する経費事業内容 安心リフォーム啓発パンフレット作成、県産材使用リフォーム事例調査・収集、相談窓口担当者研修会開催 東北新幹線建設対 16,661,542 東北新幹線建設対 策費 16,661,542 東北新幹線鉄道整備事業費負担金 16,637,118 用地対策費 22,553 工事対策費 1,871 北海道新幹線建設 対策費 18,631,382 北海道新幹線鉄道整備事業費負担金 630,865 工事対策費 517 下北半島級賃道路 3,000 下北半島級賃道路の整備促進を図るため、地				検討事	業費	(新規)				る経費	#		
										3	官施箇所	馬淵川流域下才	ヾ道
改善 青 森 市 野木和団地 (42戸)				県営住	主宅費		1	1,153,	998	建替	八戸市	多賀台団地	(29戸)
弘 前 市 茂森 団 地 (34戸) 八 戸 市 河原木団地 (共同施設) 是川 団 地 (8戸) 十和田市 上 平 団 地 (12戸) 県内全域 火災報知機 (2,013戸)わが家の耐震改修 促進事業費6,700 耐震改修の促進を図るため、耐震改修に精通した建築士等の育成及び県民への耐震診断・改修方法等の普及啓発に要する経費安心すまいアップ 促進事業費(新規)2,910 県民の安全な住生活の実現と住宅産業の活性化を図るため、「青森県住宅リフォーム推進協議会」を設置し、安心できる住宅リフォーム環境の整備を行うのに要する経費 事業内容 												是 川 団 地	(13戸)
八 戸 市 河原木団地 (共同施設) 是 川 団 地 (8 戸) 十和田市 上 平 団 地 (12戸) 県内全域 火災報知機 (2,013戸) わが家の耐震改修 (6,700 耐震改修の促進を図るため、耐震改修に精通した建築士等の育成及び県民への耐震診断・改修方法等の普及啓発に要する経費										改善	青森市	野木和団地	(42戸)
是川団地(8戸) 十和田市 上平団地(12戸) 県内全域 火災報知機(2,013戸) わが家の耐震改修 促進事業費 のできるに要する経費 を心すまいアップ 促進事業費(新規) と「青森県住宅リフォーム推進協議会」を設置し、安心できる住宅リフォーム環境の整備を行うのに要する経費 事業内容 安心リフォーム啓発パンフレット作成、県産材使用リフォーム事例調査・収集、相談窓口担当者研修会開催 東北新幹線建設対 16,661,542 東北新幹線鉄道整備事業費負担金 16,637,118 用地対策費 22,553 工事対策費 1,871 北海道新幹線建設 631,382 北海道新幹線鉄道整備事業費負担金 630,865 工事対策費 517											弘前市	茂 森 団 地	(34戸)
十和田市 上 平 団 地 (12戸) 県内全域 火災報知機 (2,013戸) わが家の耐震改修											八戸市	河原木団地	(共同施設)
現内全域 火災報知機 (2,013戸) わが家の耐震改修 6,700 耐震改修の促進を図るため、耐震改修に精通した建築士等の育成及び県民への耐震診断・改修方法等の普及啓発に要する経費 安心すまいアップ 2,910 県民の安全な住生活の実現と住宅産業の活性化を図るため、「青森県住宅リフォーム推進協議会」を設置し、安心できる住宅リフォーム環境の整備を行うのに要する経費事業内容安心リフォーム啓発パンフレット作成、県産材使用リフォーム事例調査・収集、相談窓口担当者研修会開催 東北新幹線建設対 16,661,542 東北新幹線鉄道整備事業費負担金 16,637,118 用地対策費 22,553 工事対策費 1,871 北海道新幹線建設 631,382 北海道新幹線鉄道整備事業費負担金 630,865 工事対策費 517												是 川 団 地	(8戸)
わが家の耐震改修 (促進事業費 (おれて) (おいて) (ないて) (おいて) (ないて) (おいて)											十和田市	上平団地	(12戸)
した建築士等の育成及び県民への耐震診断・改修方法等の普及啓発に要する経費 安心すまいアップ 促進事業費(新規) 東民の安全な住生活の実現と住宅産業の活性 化を図るため、「青森県住宅リフォーム推進協議会」を設置し、安心できる住宅リフォーム環境の整備を行うのに要する経費 事業内容 安心リフォーム啓発パンフレット作成、県産材使用リフォーム事例調査・収集、相談窓口担当者研修会開催 東北新幹線建設対 東北新幹線鉄道整備事業費負担金 16,637,118 策費 22,553 工事対策費 1,871 北海道新幹線建設 がます。 おおります。 おおります。 15,637,118 東北新幹線建設 が、まずでは、おおります。 15,637,118 東北新幹線建設 1,871 北海道新幹線建設 517 下北半島縦貫道路 3,000 下北半島縦貫道路の整備促進を図るため、地											県内全域	火災報知機	(2,013戸)
(修方法等の普及啓発に要する経費) 安心すまいアップ 2,910 県民の安全な住生活の実現と住宅産業の活性 化を図るため、「青森県住宅リフォーム推進協議会」を設置し、安心できる住宅リフォーム環境の整備を行うのに要する経費 事業内容 安心リフォーム啓発パンフレット作成、県産材使用リフォーム事例調査・収集、相談窓口担当者研修会開催 東北新幹線建設対 16,661,542 東北新幹線鉄道整備事業費負担金 16,637,118 策費 22,553 工事対策費 1,871 北海道新幹線建設 631,382 北海道新幹線鉄道整備事業費負担金 630,865 対策費 1,300 下北半島縦貫道路の整備促進を図るため、地				わが家	えの耐熱	喪改修		6,	700	耐氰	長改修の促進	進を図るため、 而	対震改修に精通
安心すまいアップ 促進事業費(新規) 2,910 県民の安全な住生活の実現と住宅産業の活性 化を図るため、「青森県住宅リフォーム推進協 議会」を設置し、安心できる住宅リフォーム環 境の整備を行うのに要する経費 事業内容 安心リフォーム啓発パンフレット作成、県産材使用リフォーム事例調査・収集、相談窓口担当者研修会開催 東北新幹線建設対 16,661,542 東北新幹線鉄道整備事業費負担金 16,637,118 用地対策費 22,553 工事対策費 1,871 1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1				促進事	業費					した強	建築士等の育	育成及び県民への	D耐震診断・改
(促進事業費(新規) (化を図るため、「青森県住宅リフォーム推進協議会」を設置し、安心できる住宅リフォーム環境の整備を行うのに要する経費事業内容安心リフォーム啓発パンフレット作成、県産材使用リフォーム事例調査・収集、相談窓口担当者研修会開催東北新幹線建設対策費 東北新幹線鉄道整備事業費負担金 16,637,118用地対策費 22,553工事対策費 1,871 北海道新幹線建設 631,382 北海道新幹線鉄道整備事業費負担金 630,865 対策費 1,370 下北半島縦貫道路の整備促進を図るため、地										修方法	去等の普及6	啓発に要する経費	
議会」を設置し、安心できる住宅リフォーム環境の整備を行うのに要する経費事業内容安心リフォーム啓発パンフレット作成、県産材使用リフォーム事例調査・収集、相談窓口担当者研修会開催東北新幹線建設対策費 東北新幹線鉄道整備事業費負担金 16,637,118 無力 22,553 工事対策費 1,871 北海道新幹線建設 631,382 北海道新幹線鉄道整備事業費負担金 630,865 工事対策費 517 下北半島縦貫道路 3,000 下北半島縦貫道路の整備促進を図るため、地				安心す	まい	アップ		2,	910	県民	民の安全な信	主生活の実現と信	主宅産業の活性
境の整備を行うのに要する経費 事業内容 安心リフォーム啓発パンフレット作成、県産材使用リフォーム事例調査・収集、相談窓口担当者研修会開催 東北新幹線建設対 16,661,542 東北新幹線鉄道整備事業費負担金 16,637,118 用地対策費 22,553 工事対策費 1,871 北海道新幹線建設 が、				促進事	業費	(新規)				化を図	図るため、	「青森県住宅リフ	フォーム推進協
事業内容 安心リフォーム啓発パンフレット作成、県産材使用リフォーム事例調査・収集、相談窓口担当者研修会開催 東北新幹線建設対策費 16,661,542 東北新幹線鉄道整備事業費負担金 16,637,118 用地対策費 22,553 工事対策費 1,871 北海道新幹線建設 が策費 おうり 1,871 大半島縦貫道路 3,000 下北半島縦貫道路の整備促進を図るため、地										議会」	を設置し、	安心できる住宅	ミリフォーム環
ト作成、県産材使用リフォーム事例調査・収集、相談窓口担当者研修会開催東北新幹線建設対策費16,661,542 東北新幹線鉄道整備事業費負担金 16,637,118 用地対策費 22,553 工事対策費 1,871北海道新幹線建設対策費631,382 北海道新幹線鉄道整備事業費負担金 630,865 工事対策費 517下北半島縦貫道路3,000 下北半島縦貫道路の整備促進を図るため、地										境の塾	隆備を行うの	のに要する経費	
ム事例調査・収集、相談窓口担当者研修会開催東北新幹線建設対策費16,661,542 東北新幹線鉄道整備事業費負担金 16,637,118 用地対策費 22,553 工事対策費 1,871北海道新幹線建設 対策費631,382 北海道新幹線鉄道整備事業費負担金 630,865 工事対策費 517下北半島縦貫道路3,000 下北半島縦貫道路の整備促進を図るため、地										Ę	事業内容	安心リフォーム	啓発パンフレッ
担当者研修会開催 担当者研修会開催 東北新幹線建設対 16,661,542 東北新幹線鉄道整備事業費負担金 16,637,118 用地対策費 22,553 工事対策費 1,871 北海道新幹線建設 が策費 北海道新幹線鉄道整備事業費負担金 630,865 工事対策費 517 517 下北半島縦貫道路 3,000 下北半島縦貫道路の整備促進を図るため、地												ト作成、県産ホ	オ使用リフォー
東北新幹線建設対 策費 用地対策費 22,553 工事対策費 1,871 北海道新幹線建設 631,382 北海道新幹線鉄道整備事業費負担金 630,865 対策費 エ事対策費 517 下北半島縦貫道路 3,000 下北半島縦貫道路の整備促進を図るため、地												ム事例調査・収	双集、相談窓口
策費用地対策費 工事対策費22,553 1,871北海道新幹線建設 対策費631,382 工事対策費北海道新幹線鉄道整備事業費負担金 工事対策費630,865 517下北半島縦貫道路3,000下北半島縦貫道路の整備促進を図るため、地												担当者研修会開	昇催
工事対策費1,871北海道新幹線建設 対策費631,382北海道新幹線鉄道整備事業費負担金 工事対策費630,865 517下北半島縦貫道路3,000下北半島縦貫道路の整備促進を図るため、地				東北新	f幹線3	建設対	16	5,661,	542	東北新	 新幹線鉄道	整備事業費負担金	2 16,637,118
北海道新幹線建設 631,382 北海道新幹線鉄道整備事業費負担金 630,865 対策費 工事対策費 517 下北半島縦貫道路 3,000 下北半島縦貫道路の整備促進を図るため、地				策費						用地対	寸策費		22,553
対策費 工事対策費 517 下北半島縦貫道路 3,000 下北半島縦貫道路の整備促進を図るため、地										工事対	寸策費		1,871
対策費 工事対策費 517 下北半島縦貫道路 3,000 下北半島縦貫道路の整備促進を図るため、地				北海道	新幹網	線建設		631	382	北海道			三金 630.865
													,
				下北半	≐島縦∮	貫道路		3,	,000	下才	七半島縦貫道	道路の整備促進を	€図るため、地
,				建設仍	建連連	携費				元と道	重携して効り	果的・効率的な圏	と備促進活動を
(新規) 行うのに要する経費					(2	新規)				行うの	Dに要する約	圣費	

部局名	事業名	事業費	説明
警察本部	中型免許導入関連経費 (新規)	58,229	道路交通法の改正に伴い平成19年6月までに中型免許が導入されることにより必要となる機器の整備等に要する経費
	交番・駐在所建築 事業費	62,007	老朽・狭隘化した交番・駐在所の建替えに要する経費 建築箇所 青森署幸畑交番 黒石署田舎館駐在所
	弘前自動車運転免 許試験場検討調査 費 (新規)	1,000	弘前自動車運転免許試験場の老朽化対策として既存施設の利活用等あらゆる方策の検討調査、 併せて本県の免許事務における諸問題の解決に 向けた検討調査に要する経費
	自主防犯行動による犯罪抑止事業費	7,393	県民の防犯意識を高め自主防犯意識の高揚を図るための広報及び犯罪に強い地域社会を形成するための防犯環境設計の推進等に要する経費。自主防犯意識高揚推進事業費 5,414。防犯環境設計推進事業費 1,767。防犯意識高揚フォーラム開催費 212
	いきいき青森っ子サポート事業費	4,293	少年の健全な育成を図るための地域防犯対策の推進及び有害コンテンツ対策を実施するのに要する経費 ・少年非行防止対策事業費 1,286 ・有害環境から少年を守る対策事業費 3,007
	子どもを守る地域 ネットワーク事業 費 (新規)	4,708	子どもを守る地域ネットワークとしての「地域力」の向上を図るための大学生等を中心とした少年サポーターの育成及び地域の安全力の向上を図るための啓発活動等に要する経費。子どもを育む支援対策事業費 992。地域との連帯による子どもを犯罪から守る対策事業費 3,716
	広域緊急援助隊総 合訓練費 (新規)	4,000	広域緊急援助隊の実践的かつ広域的な対応能力の向上を図るために、東北管区内の全警察本部参加による総合訓練を本県で実施するのに要する経費

部局名	事 業 名	事業費	説明
	放置駐車違反対策事業費	28,131	道路交通法の改正に伴う放置駐車違反対策に おける確認事務等の民間委託、放置駐車違反管 理システムの維持管理等に要する経費
	交通安全ステップ アップ事業費	4,439	総合的な交通安全対策を推進するための交通 事故調査分析及び交通安全対策推進委員会の設 置等に要する経費 。交通事故分析体制強化事業費 44 。交通事故分析共同研究事業費 3,092 。交通安全対策推進委員会設置費 1,303
	いきいきシルバー 交通安全推進事業 費	5,132	高齢歩行者に対し効果的な交通安全教育を推進するための交通安全教育用器材の整備及び高齢者の交通事故防止対策を地域が一体となって取り組むための住民決起大会の開催等に要する経費 ・交通安全教育充実関係費 3,686 ・高齢者交通安全住民決起大会関係費 577 ・高齢者交通安全意識浸透事業費 869
	交通安全施設整備費	919,893	
	(1) 国庫補助事業分	262,912	交通管制整備費152,878交通信号機改良費92,394交通信号灯器整備費11,252調査費6,388
	(2) 県単独事業分	649,610	交通信号機設置費88,655道路標識設置費68,173道路標示設置費385,128交通信号機移設費84,000調査費1,350交通信号機デザイン化事業費22,304
	(3) 電源立地地 域対策交付金 事業分	7,371	交通信号機設置費 7,371
教育委員会	あおもりっ子育み プラン21実施費	738,972	児童生徒一人ひとりに目の行き届いた教育を 実現するため、少人数学級編制等を行うのに要 する経費

部	局	名	事	業	名	事	業	費		説			明	
									· 複	人小学学学学学校級(講校級(級校)等 (講校級) (級校) (級校) (2)	・制年を年制年援年年準学置・準2を生まり、	33人以下 吸は学級分割 33人以下 が級以上) 含む7~8人	削せず非常勤	
									,		サエを言 講師を配		くの授払手級	
									小学校中学校	少人数学級編制等 複式学級3	及編制	配置人員 63人 60人 24人 65人	金額 218,337 209,829 54,836 255,970	
			小・日進事業		教育推 新規)		7	,154	合 計 212人 738,972 小・中学校の接続を円滑にするため、教材開発・指導方法の工夫や改善、系統立てた生徒指導や地域を知る体験活動などについての小・中学校間の有効な交流、連携のあり方を調査研究するのに要する経費					
			教育相	目談体的	制整備		87	,648						
		(1) スクーリン 11,000 グ・サポート・ ネットワーク 整備事業費						,009	不登校児童生徒の早期発見、早期対応な校復帰に向けたきめ細かな支援を行うため登校対策に関する中核的機能を備えたスクング・サポート・センターを設置、運営すに要する経費 設置箇所数 7か所					
			7		トケア イザー 業費		3	,529	解決を	図るため、	、電話机	目談や来所札	問題行動等の 目談に応じる 情教育事務所	

部局名	事業名	事業費	説明
	(3) スクールカ ウンセラー配 置事業費	62,016	いじめ、不登校など児童生徒の問題行動等の解決を図るため、中学校に臨床心理に関して高度な専門的知識・経験を有する「スクールカウンセラー」を配置するのに要する経費配置校 36校
	(4) 子どもと親 の相談員活用 調査研究事業 費	7,104	不登校などの未然防止や早期発見、早期対応、 小・中学校間の接続の改善や児童虐待への対応 などに関する実践的な調査研究を行うため、 「子どもと親の相談員」を小学校に配置するの に要する経費 配置校 20校
	(5) 高校生心の アドバイザー 配置事業費	3,990	中途退学などの学校不適応の問題を解消する ため、「高校生心のアドバイザー」を県内 6 地 区に配置するのに要する経費
	わくわくスクール 支援体制研究事業 費	71,922	小・中学校の普通学級に在籍する多動傾向や 要介助など特別な配慮を必要とする児童生徒の 教育活動向上を図るため、学校及び地域におけ る支援体制のあり方について研究するのに要す る経費 ・地域における特別支援教育充実事業費 4,210 ・教育活動支援員配置事業費 67,712
	学習サポート推進事業費 (新規)	2,860	児童生徒の学習意欲の喚起と学習習慣の育成を目的に、放課後等に教科の補充指導や学習方法等の支援・助言を行う学習サポーターの活用に係る調査研究と市町村への情報提供に要する 経費
	キャリア教育促進事業費	7,140	児童生徒が主体的に進路選択・決定できる能力を養うため、小・中学校段階における勤労生産、職業体験を取り入れた教育活動のあり方について調査研究するのに要する経費調査研究委託校 24校
	夢実現チャレンジ プラン実施費	7,095	大学進学志望者の進路志望達成を支援するた め、受験指導に定評のある講師による医学部等

部	局	名	事	業	名	事	業	費	説	明
									難関学部に係る受験指導システムの構 師を目指す学生に対する職業教育プロ 実施に要する経費 。実力養成セミナー開催事業費 。職業観育成のための啓発的体験事	5,895
			進学力プ支援	賽事業寶			6,	162	本県の大学等進学率の更なる上昇を 教員の教科指導力の向上を目的とした 作成する特色ある事業計画を選定・審 実施するのに要する経費	た各学校の
			スクーティテム実施	- ィプ[6,	292	平成21年度以降の県立高校のありだするため、適正な学校規模・配置等のる会議の開催及び普通高校、専門高校の特性を活かした教育計画の研究・関る経費。高等学校グランドデザイン会議記。高等学校教育計画研究開発事業費	D検討をす 交毎の学校 開発に要す 设置費 3,820
			企業ス修事業				22,	239	教員の進路指導能力の更なる向上を 民間企業の現状・仕組み等を実際にな するための教員の長期間の民間企業が するのに要する経費	本験し理解
			5 7 .		プログ (新規)		12,	757	高校生が将来、社会人・職業人としていくために必要な職業観の醸成・高に、教員・生徒などを対象とした職業業体験活動、研修会の開催等に要する。仕事学び推進事業費。仕事力養成推進事業費。キャリアカウンセリング研修会関係。高等学校就職促進連絡協議会開催	高揚を目的 詳理解、職 5級費 5,075 6,632 昇催費 960
			特殊教職促進		学校就		13,	707	特殊教育諸学校高等部生徒の主体的 択意識等の育成を目的に、インターン 実施するとともにインターンシップ協 の拡大を図るための就職力アップ推選 するのに要する経費	ノシップを 協力事業所

部	局	名	事	 業	名	事	業	費		
									特殊教育諸学校就職促進事業費 749盲・聾・養護学校就職力アップ推進事業費 (新規) 12,958	
			養護学 る医療 整備事	的ケ	こおけア体制		1	,138	医療的ケアを日常的に必要とする児童生徒の 教育活動向上のため、養護学校等における医療 的ケアの実施体制を整備するのに要する経費	
			夢実現	くりプ		20	,000	生徒の向上心や学ぶ意欲などのチャレンジする心を育むため、県立学校において生徒のアイデアを取り入れて実施する特色ある学校づくり事業の実施に要する経費		
	すくすく子育て支援費補助						35	,009	幼稚園に在籍する第3子以降の園児の保育料を軽減するのに要する経費に対する補助 補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{1}{2}$ 軽 減 内 容 市町村民税所得割124,400 円以下の世帯における保護者負担の $\frac{1}{3}$ 及びそれ以外の世帯における保護者負担の $\frac{1}{6}$	
			学校とによる 進事業	教育			6	,467	地域社会全体で子どもたちを育む環境づくり を推進するため、学校と地域の協働による教育 活動を推進する人材の養成に要する経費	
			わくれ 進事業				6	,236	子どもの読書活動の推進を図るための普及啓発活動や読み聞かせ活動の支援等に要する経費	

部	局	名	事	業	名	事	業	費	説	明
			子 ど も 験活動 推進事	カプログ	交流体 グラム		2,0	000	とともに、地域の一員 豊かな心を涵養するた	に向かっての夢を育ませる としての自覚や社会性、 とめ、子どもの発想を活か 体験活動の推進に要する
				⋩験活動	動プロ事業費		2,	100	増やすことにより豊か 存の野外施設や身近な	験活動に取り組む機会を な人間性を育むため、既 自然環境を利用した自然 成及び普及活動に要する
	親が学ぶ青少年キャリア形成推進事業費 (新規)						2,	148	に、子どもの職業観、 親としての支援や役割	生を持つ保護者等を対象 勤労観の醸成を図るため、 の回復・強化についての を学ぶためのフォーラム、
			仕事力 めの e 推進事	ラーニ	ニング		2,9	987	就業支援を図るため、	を含め、若年者に対する職業意識の醸成や職業能開講座や学習講座をインのに要する経費
			子ども ト推進 費	5安全† まモデリ			4,2	240		の安全確保のため、学校 よる地域ぐるみの学校安 する経費
				な命のi	チェー 連鎖) 新規)		28,	190		対除細動器を配備し、県 制の整備とともに、緊急 育成に要する経費
				ブ選手権	子力一 権大会 (新規)		23,0	000	世界女子カーリング選 経費に対する補助 開催期日 開催場所 補助金交付先	おいて開催される2007年 手権大会の開催に要する 平成19年3月17日~25日 青森市 2007年世界女子カーリン グ選手権青森大会組織委 員会
									補 助 率 	定額

部局名	事業名	事業費	説明
	スポーツ科学センター運営費	62,017	青い森アリーナ内のスポーツ科学センターの 管理運営及び事業の実施を脚県体育協会に委託 するのに要する経費
	スポーツ振興事業費	246,666	本県スポーツの競技力向上等を図るのに要する経費に対する補助 補助金交付先 (脚)県体育協会 補 助 率 定額 事 業 内 容 スポーツ情報提供事業費補助 89 国民体育大会等派遣費補助 98,903 選手強化事業費補助 76,937 中学生強化事業費補助 18,115 高校生強化事業費補助 26,812 スーパーバイザー事業費補助 (新規) 5,900 スポーツ振興事業費補助 (新規) 19,910
	全国スポーツ・レ クリエーション祭 開催準備費	51,800	平成19年度に本県で開催する第20回全国スポーツ・レクリエーション祭の準備に要する経費 開催時期 平成19年9月
	青森県総合運動公 園陸上競技場改修 事業費 (新規)	228,080	築後39年を経過した青森県総合運動公園陸上 競技場の改修に要する経費
	三内丸山遺跡出土 遺物情報データベー ス化推進事業費	4,725	三内丸山遺跡の出土遺物を研究分野等において効率的に利活用するため、遺物情報を電子タ グを活用しデータベース化するのに要する経費
	あおもりJOMO N発信事業費 (新規)	23,825	三内丸山遺跡をはじめとした本県の縄文遺跡群の世界文化遺産登録を目指して、縄文文化の国内外での認識をより一層高めるための情報発信等に要する経費。世界文化遺産登録調査検討事業費 3,180。あおもり縄文まほろば展開催事業費 16,094。ガイドブック刊行事業費 4,551
	県立学校校舎等建 築調査設計費 (新規)	89,006	青森工業高校 (耐震改築)

部	局	名	事	業	名	事	業	費	説	明
			県立学 築費	校校	舎等建		934,	199	青森高校 弘前中央高校 三本木高校 八戸第二養護学校	, ,
			県立学 地造成	設計			3,7	726	青森東高校	(多目的運動場整備)
			県立学 動場用 費				479,0	044	青森工業高校	(校舎・運動場用地整備)
			県立学費		地取得 新規)		600,2	242	青森工業高校	(校舎・運動場用地)